

石巻市在宅医療・介護連携に関する共通アンケート 調査結果

石巻市健康部包括ケア推進室

調査概要

- 1 目的 在宅医療・介護連携事業の取組に向けて、連携に係る現状や必要性を把握する。また、「新型コロナウイルスの感染拡大による影響」も踏まえ連携手段等のニーズや課題の整理を行うこととする。
- 2 対象者 <第1回> 517人
医師（石巻市医師会会員・桃生郡医師会会員）212人
看護師（訪問看護ステーション）65人
医療連携室相談員 64人
ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）121人
地域包括支援センター職員 55人
<第2回> 126人（令和3年5月現在）
歯科医師 57人
薬剤師 69人（石巻市在宅医療・介護連携基本情報掲載薬局のみ対象）
- 3 調査項目 (1) 職種・年代：問1～問2
(2) 関係機関との連携について：問3～問8
(3) 住民への周知について：問9
(4) 連携手段について：問10～問11
(5) 医療介護現場向けコミュニケーションツールについて：問12～問13
(6) 今後の連携について意見等：問14
- 4 調査方法 自記式無記名
- 5 調査期間 <第1回> <第2回>
令和3年1月中旬～2月中旬 令和3年5月下旬～6月下旬
- 6 回答期限 <第1回> <第2回>
令和3年2月22日（月） 令和3年6月30日（水）
- 7 配布及び回収方法 <第1回>
医師：医師会経由で配布 郵送回収
医療連携室：FAXで送付 メール又はFAXで回収
以外はメールで送付 メール又はFAXで回収
<第2回>
歯科医師：郵送にて配布 メールまたはFAXにて回収
薬剤師：薬剤師会経由で配布 メールまたはFAXにて回収
- 8 調査結果の公表 令和2年度第2回在宅医療・介護連携等推進会議にて集計結果を提示（第1回目分）
ささえあいセンターHPに集計結果掲載

回収結果

- ① 病院医師 27人
- ② 診療所医師 60人 } (回収率 41.0%)
- ③ 看護師 64人 (回収率 98.5%)
- ④ 連携室相談員 33人 (回収率 51.6%)
- ⑤ ケアマネジャー 96人 (回収率 79.3%)
- ⑥ 地域包括支援センター職員 . . . 53人 (回収率 96.4%)
- ⑦ 歯科医師 29人 (回収率 50.9%)
- ⑧ 薬剤師 37人 (回収率 53.6%)
- ⑨ 職種無回答 1人

全体 400人 (回収率 62.2%)

質問1 職種についてお伺いします(1つに○)

- 病院医師 診療所医師 看護師 医療連携室相談員 ケアマネジャー 地域包括支援センター職員
 歯科医師 薬剤師

質問2 年代についてお伺いします (1つに○)

- 20歳代 30歳代 40歳代 50歳代 60歳代 70歳代以上

質問3 他の関係機関、事業所との連携は現在できていますか？ (1つに○)

1. 十分できている 2. 概ねできている 3. あまりできていない
 4. できていない 5. その他 ()

質問4 現在、よく連携している関係機関や事業所は？ (あてはまるもの全てに○)

1. 病院 2. 一般診療所 3. 歯科診療所
 4. 薬局 5. 訪問看護ステーション 6. 居宅介護支援(ケアマネ)事業所
 7. 介護老人福祉施設 8. 介護老人保健施設 9. 訪問介護事業所
 10. 訪問入浴介護事業所 11. 通所介護事業所 12. 短期入所生活介護
 13. 地域包括支援センター 14. リハビリ事業所 15. その他 ()
 16. 特になし

質問5 日常の療養支援の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？ (最大3つまで○)

1. 病院 2. 一般診療所 3. 歯科診療所
 4. 薬局 5. 訪問看護ステーション 6. 居宅介護支援(ケアマネ)事業所
 7. 介護老人福祉施設 8. 介護老人保健施設 9. 訪問介護事業所
 10. 訪問入浴介護事業所 11. 通所介護事業所 12. 短期入所生活介護
 13. 地域包括支援センター 14. リハビリ事業所 15. その他 ()
 16. 特になし

質問6 入退院支援の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？ (最大3つまで○)

1. 病院 2. 一般診療所 3. 歯科診療所
 4. 薬局 5. 訪問看護ステーション 6. 居宅介護支援(ケアマネ)事業所
 7. 介護老人福祉施設 8. 介護老人保健施設 9. 訪問介護事業所
 10. 訪問入浴介護事業所 11. 通所介護事業所 12. 短期入所生活介護
 13. 地域包括支援センター 14. リハビリ事業所 15. その他 ()
 16. 特になし

質問7 急変時の対応の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？ (最大3つまで○)

1. 病院 2. 一般診療所 3. 歯科診療所
 4. 薬局 5. 訪問看護ステーション 6. 居宅介護支援(ケアマネ)事業所
 7. 介護老人福祉施設 8. 介護老人保健施設 9. 訪問介護事業所
 10. 訪問入浴介護事業所 11. 通所介護事業所 12. 短期入所生活介護
 13. 地域包括支援センター 14. リハビリ事業所 15. その他 ()
 16. 特になし

質問8 看取りの時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？(最大3つまで○)

- | | | |
|----------------|---------------|--------------------|
| 1. 病院 | 2. 一般診療所 | 3. 歯科診療所 |
| 4. 薬局 | 5. 訪問看護ステーション | 6. 居宅介護支援(ケアマネ)事業所 |
| 7. 介護老人福祉施設 | 8. 介護老人保健施設 | 9. 訪問介護事業所 |
| 10. 訪問入浴介護事業所 | 11. 通所介護事業所 | 12. 短期入所生活介護 |
| 13. 地域包括支援センター | 14. リハビリ事業所 | 15. その他() |
| 16. 特になし | | |

質問9 住民への周知について必要なことは？(あてはまるもの全てに○)

- | | | |
|---------------|------------------|---------------|
| 1. 訪問診療について | 2. 訪問歯科診療について | 3. 訪問薬剤指導について |
| 4. 訪問看護について | 5. 介護サービスの活用について | 6. 在宅介護技術について |
| 7. 急変時の対応について | 8. 在宅看取りについて | 9. その他() |

質問10 現在、関係機関や事業所との情報共有の手段は？(あてはまるもの全てに○)

- | | | | | |
|--------------------------------------|-------|--------|--------|---------------|
| 1. 面談 | 2. 電話 | 3. FAX | 4. メール | 5. 会議・カンファレンス |
| 6. ICT(情報通信技術:インターネットコミュニティテクノロジー)など | | | | |
| 7. その他() | | | | |

質問11 今後、関係機関や事業所との連携を図るうえで必要だと思う手段は？(2つまで○)

- | | | | | |
|--------------------------------------|-------|--------|--------|---------------|
| 1. 面談 | 2. 電話 | 3. FAX | 4. メール | 5. 会議・カンファレンス |
| 6. ICT(情報通信技術:インターネットコミュニティテクノロジー)など | | | | |
| 7. その他() | | | | |

質問12 無料の医療介護現場向けコミュニケーションツールとしてMCS(メディカルケアステーション)を導入している自治体や医師会がありますが、聞いたことはありますか？(1つに○)

- | | | |
|-------------|------------------|-------------|
| 1. 聞いたことがある | 2. なんとなく聞いたことがある | 3. 聞いたことがない |
| 4. その他() | | |

質問13 今後、MCSの説明会があれば参加したいですか？(1つに○)

- | | | |
|------------|--------------|--------------|
| 1. 参加してみたい | 2. 参加しなくてもいい | 3. どちらともいえない |
| 4. その他() | | |

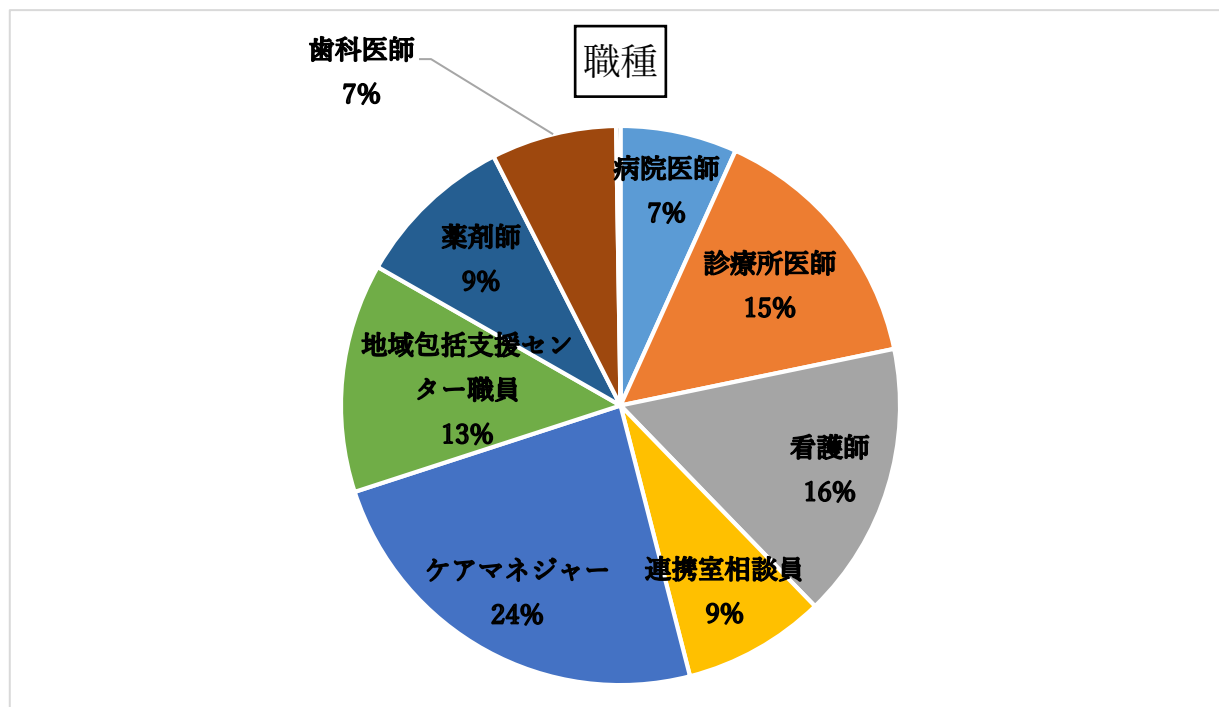
質問14 今後の在宅医療・介護連携推進について、御意見等がありましたら御自由に御記入下さい。

アンケートに御協力ありがとうございました。
石巻市包括ケア推進室・包括ケアセンター

全体

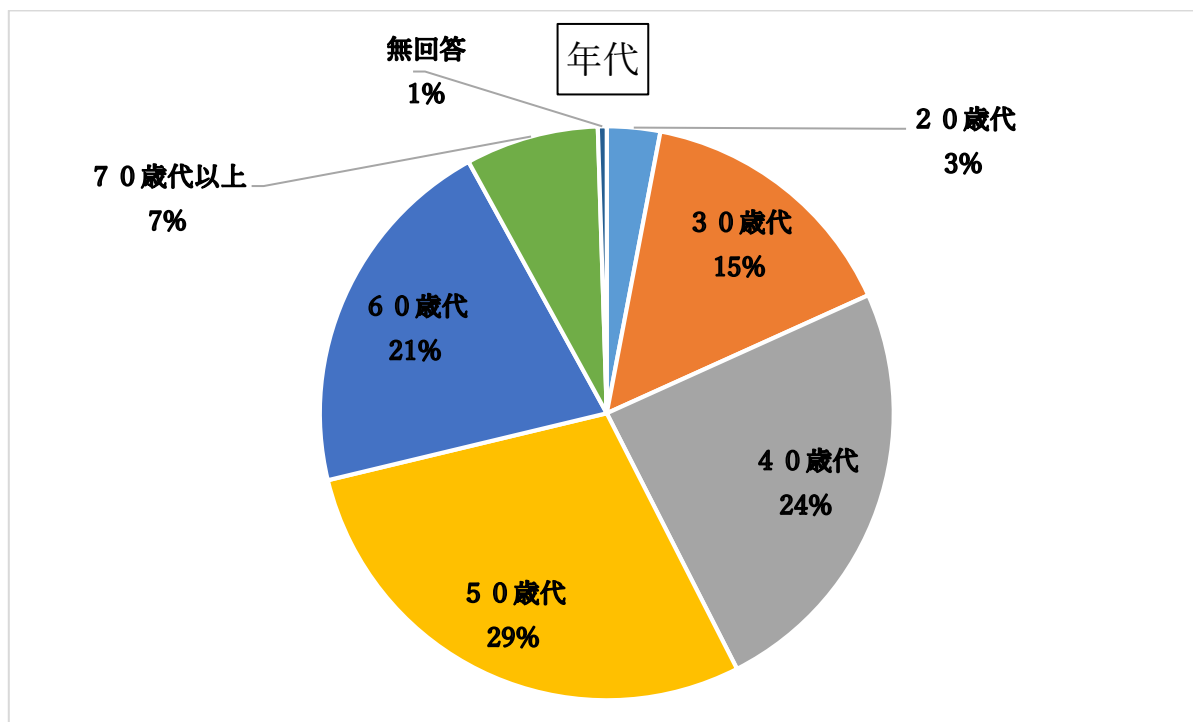
(1) 職種・年代

問1：職種



医師（病院＋診療所＋歯科）が約29%と最も多い。次いで、ケアマネジャーの約24%、看護師の約16%となっている。

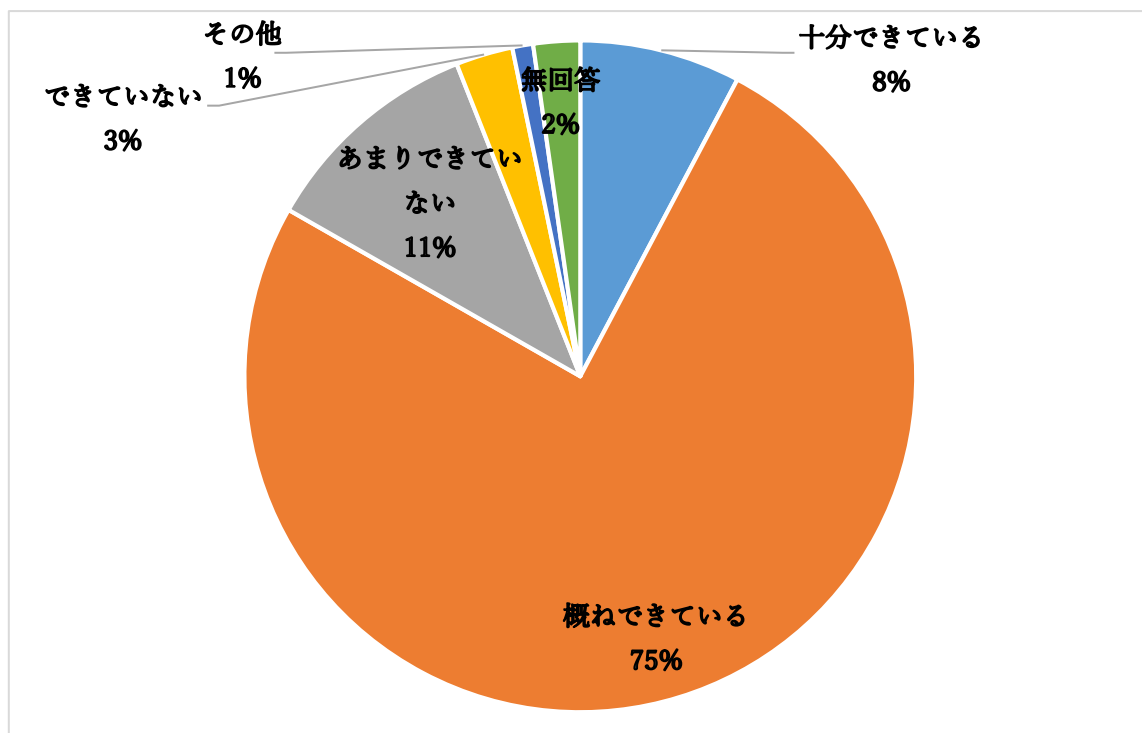
問2：年代



最も多いのが50歳代の約29%、次いで40歳代の約24%となっている。

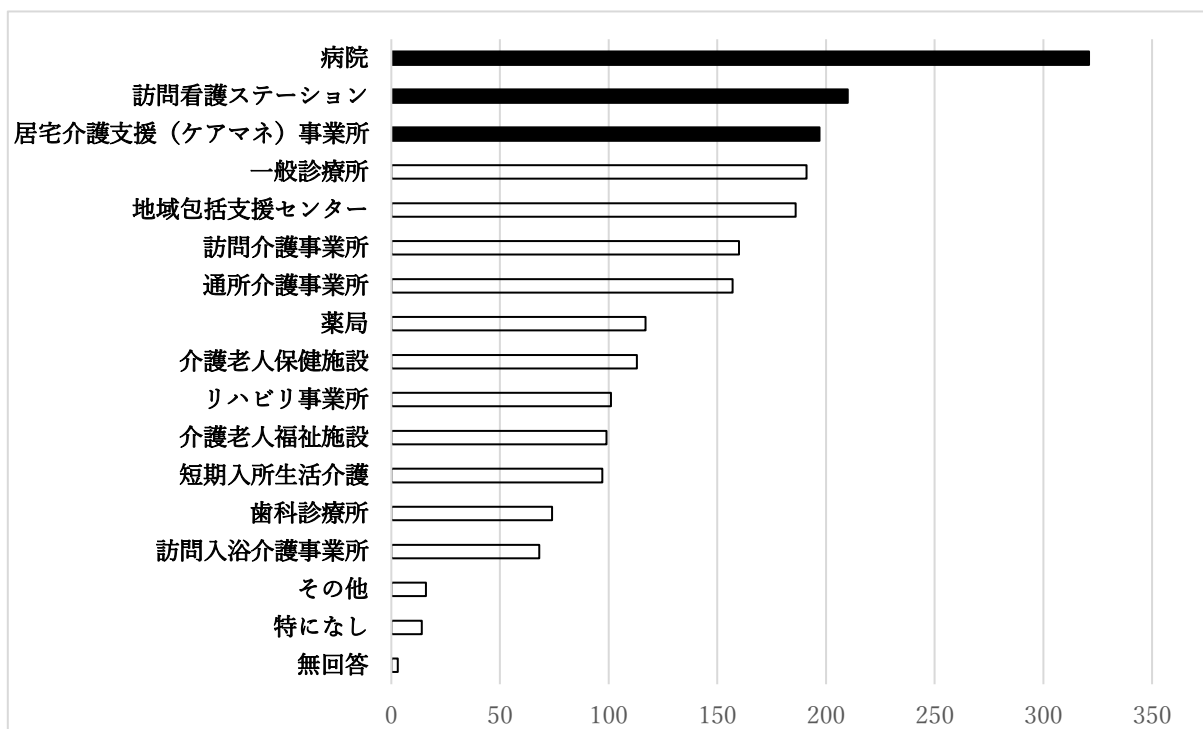
(2) 関係機関との連携について

問3：他の関係機関、事業所との連携は現在できていますか？（1つに○）



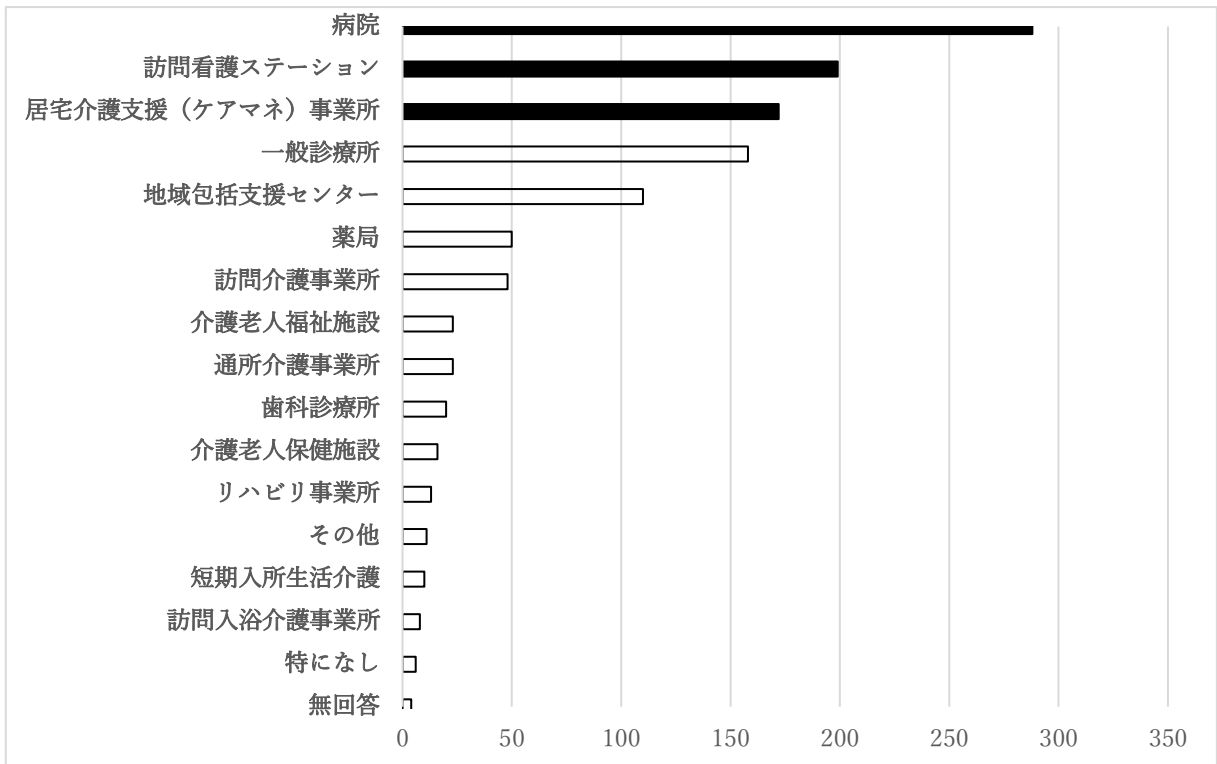
他の関係機関、事業所との連携が現在できている人は約83%となっている。

問4：現在、よく連携している関係機関や事業所は？（あてはまるもの全てに○）



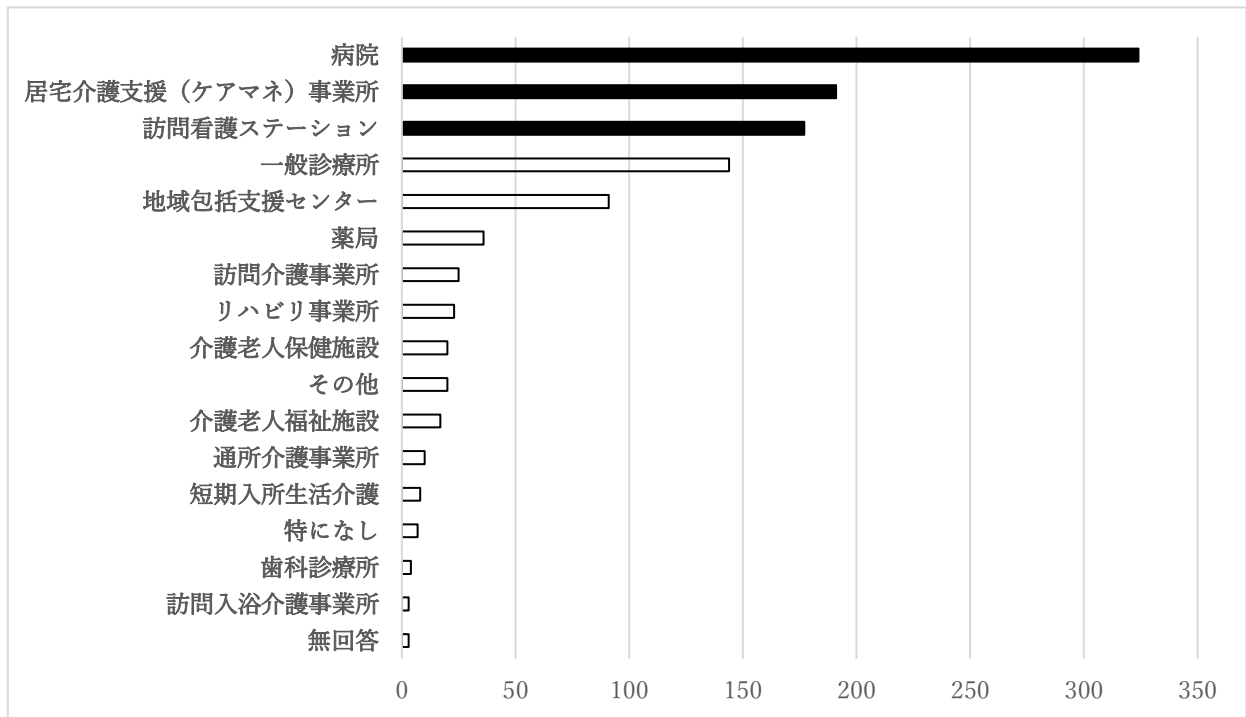
現在よく連携している関係機関や事業所で最も多いのは病院である。次いで、訪問看護ステーション、居宅介護支援（ケアマネ）事業所となっている。

問5：日常の療養支援の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？（最大3つまで○）



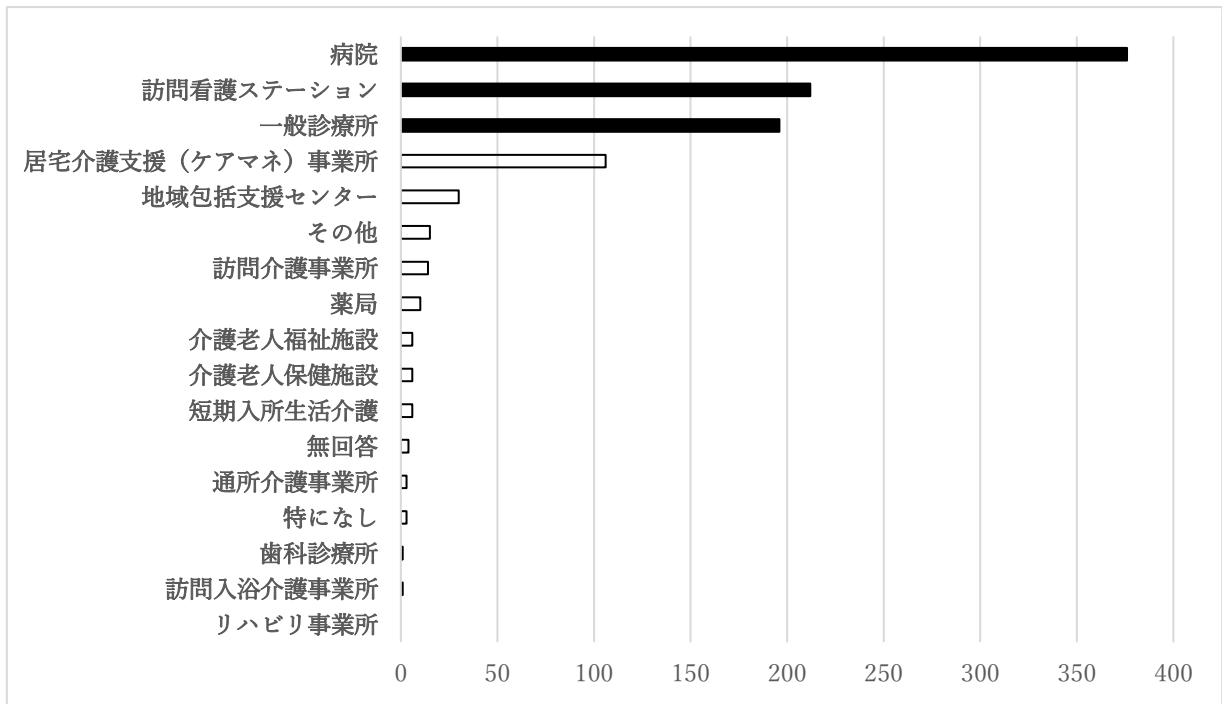
日常の療養支援の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は**病院**が最も多い。次いで、**訪問看護ステーション**、**居宅介護支援（ケアマネ）事業所**となっている。

問6：入退院支援の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？（最大3つまで○）



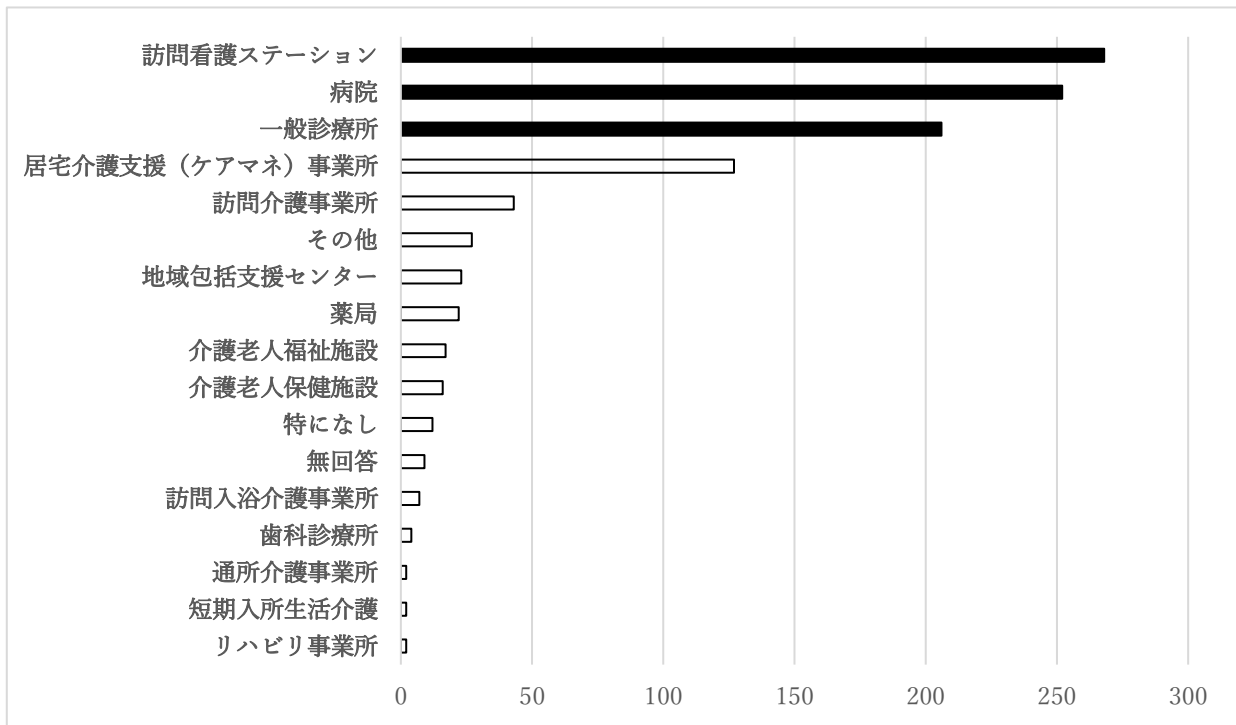
入退院支援の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は**病院**が最も多い。次いで、**居宅介護支援（ケアマネ）事業所**、**訪問看護ステーション**となっている。

問7：急変時の対応の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？（最大3つまで○）



急変時の対応の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は**病院**が最も多い。次いで、**訪問看護ステーション**、**一般診療所**となっている。

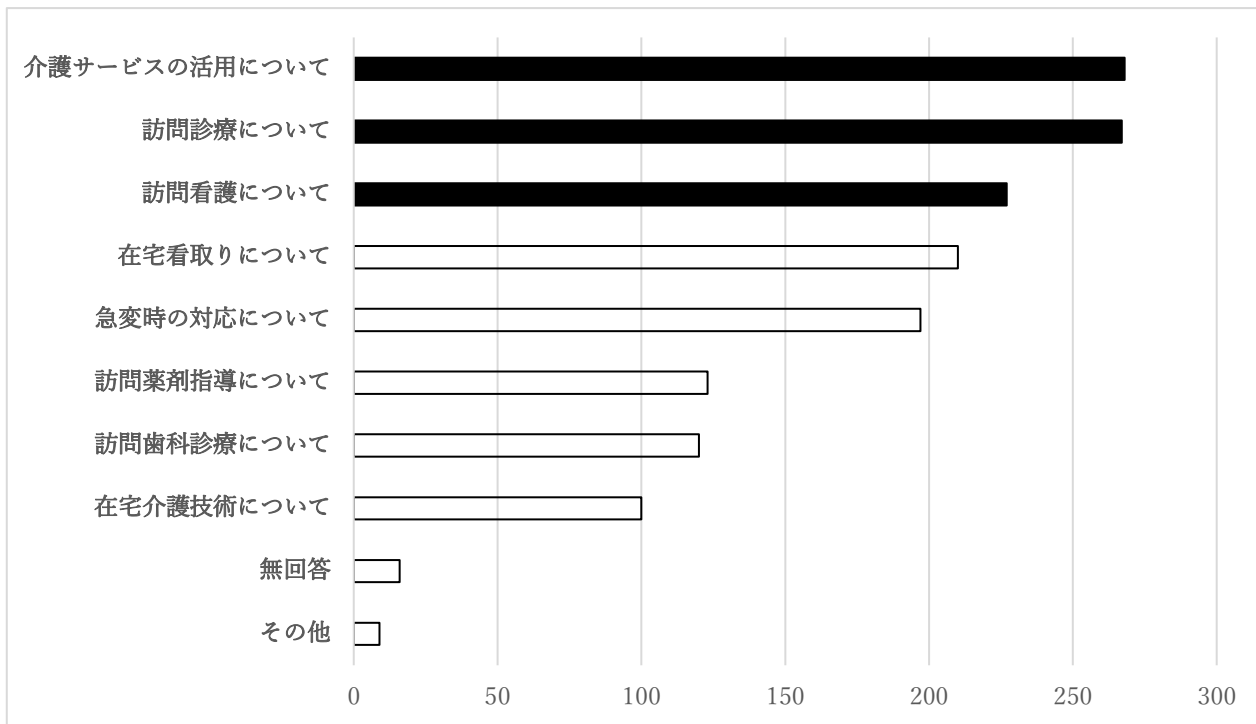
問8：看取りの時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？（最大3つまで○）



看取りの対応の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は**訪問看護ステーション**が最も多い。次いで、**病院**、**一般診療所**となっている。

(3) 住民への周知について

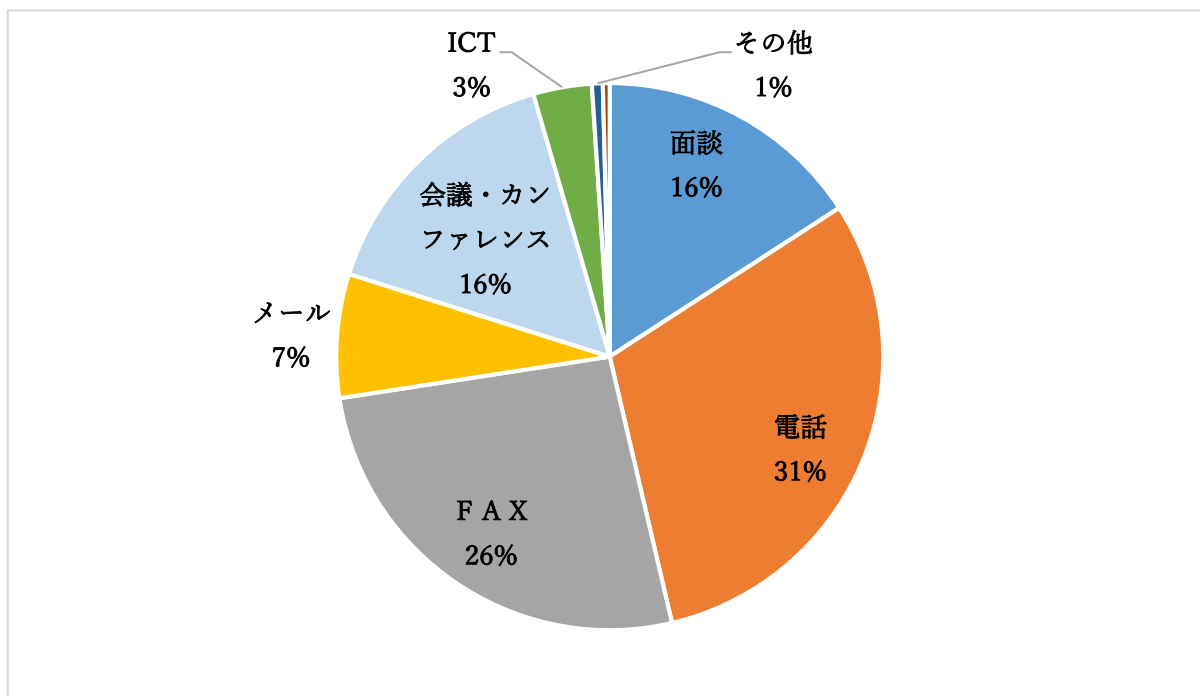
問9：住民への周知について必要なことは？(あてはまるもの全てに○)



住民への周知について必要なことは、『介護サービスの活用について』が最も多い。次いで、『訪問診療について』、『訪問看護について』となっている。

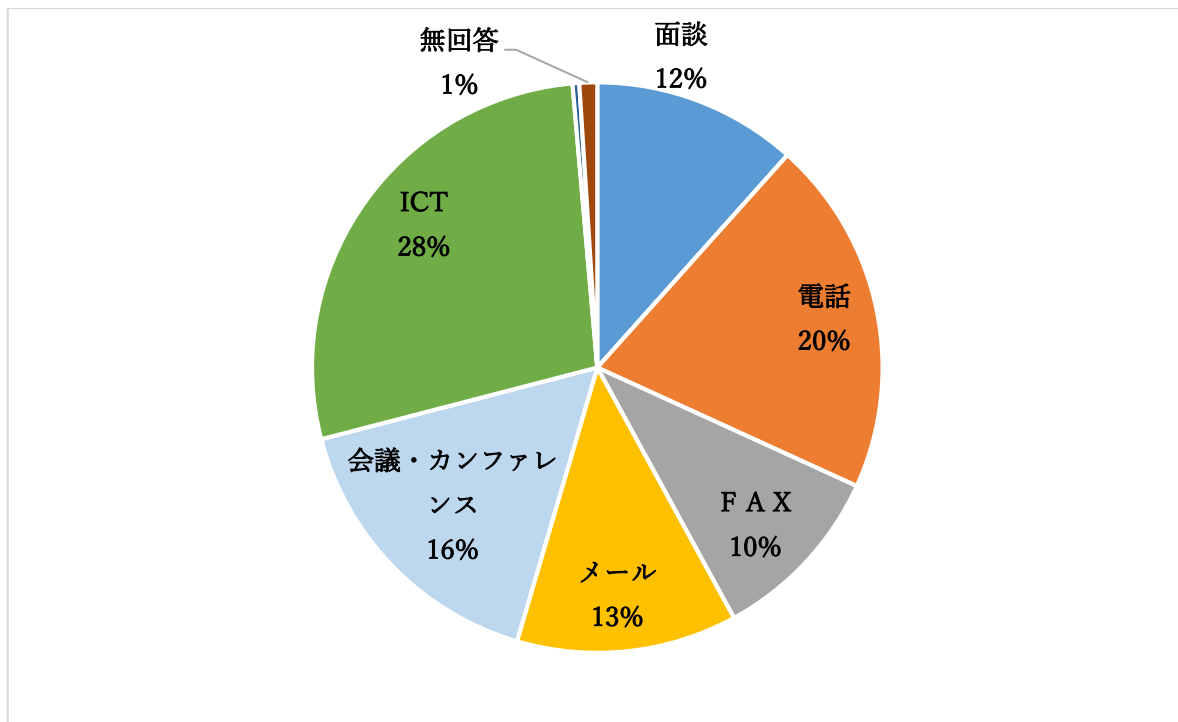
連携手段について：問10～問11

問10：現在、関係機関や事業所との情報共有の手段は？(あてはまるもの全てに○)



現在、関係機関や事業所との情報共有の手段で最も多いのは電話で約31%である。次いで、FAXの約26%、会議・カンファレンス、面談の約16%である。

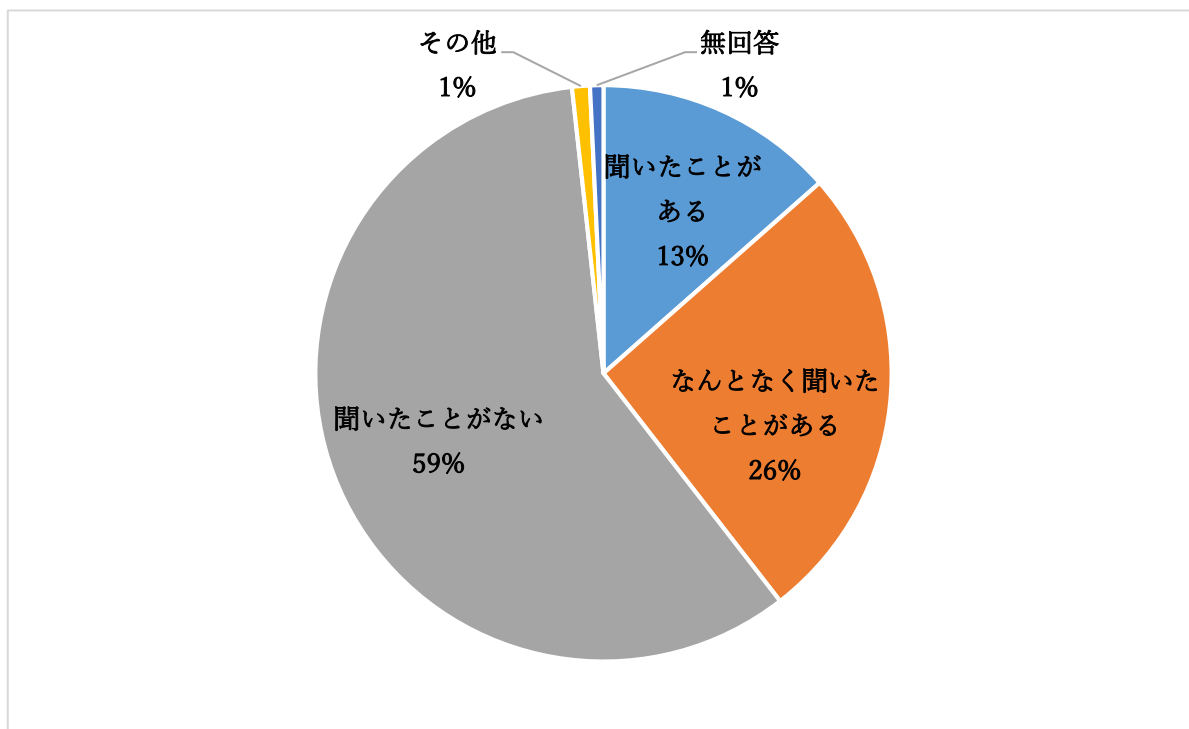
問11：今後、関係機関や事業所との連携を図るうえで必要だと思う手段は？（2つまで○）



今後、関係機関や事業所との連携を図るうえで必要だと思う手段で最も多いのは ICTで約28% である。次いで、電話の約20%、会議・カンファレンスの約16% である。

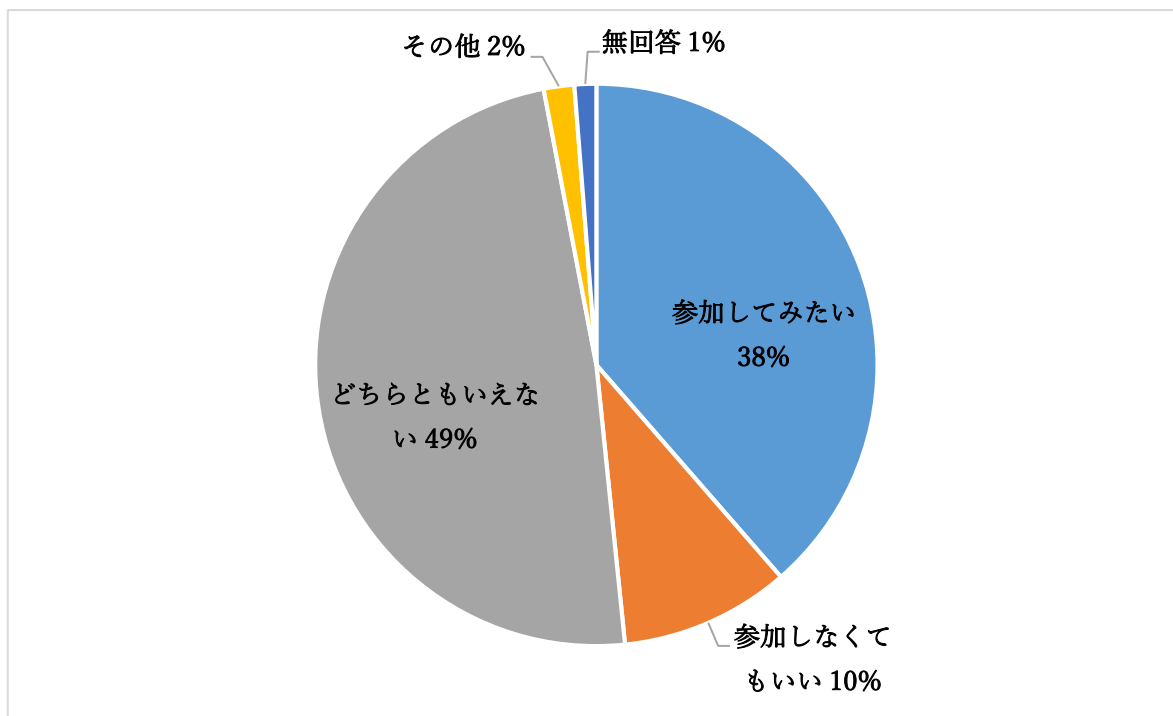
(4) 医療介護現場向けコミュニケーションツールについて：問12～問13

問12：無料の医療介護現場向けコミュニケーションツールとしてMCS（メディカルケアステーション）を導入している自治体や医師会がありますが、聞いたことはありますか？（1つに○）



MCS（メディカルケアステーション）を聞いたことがある人は 約39% である。

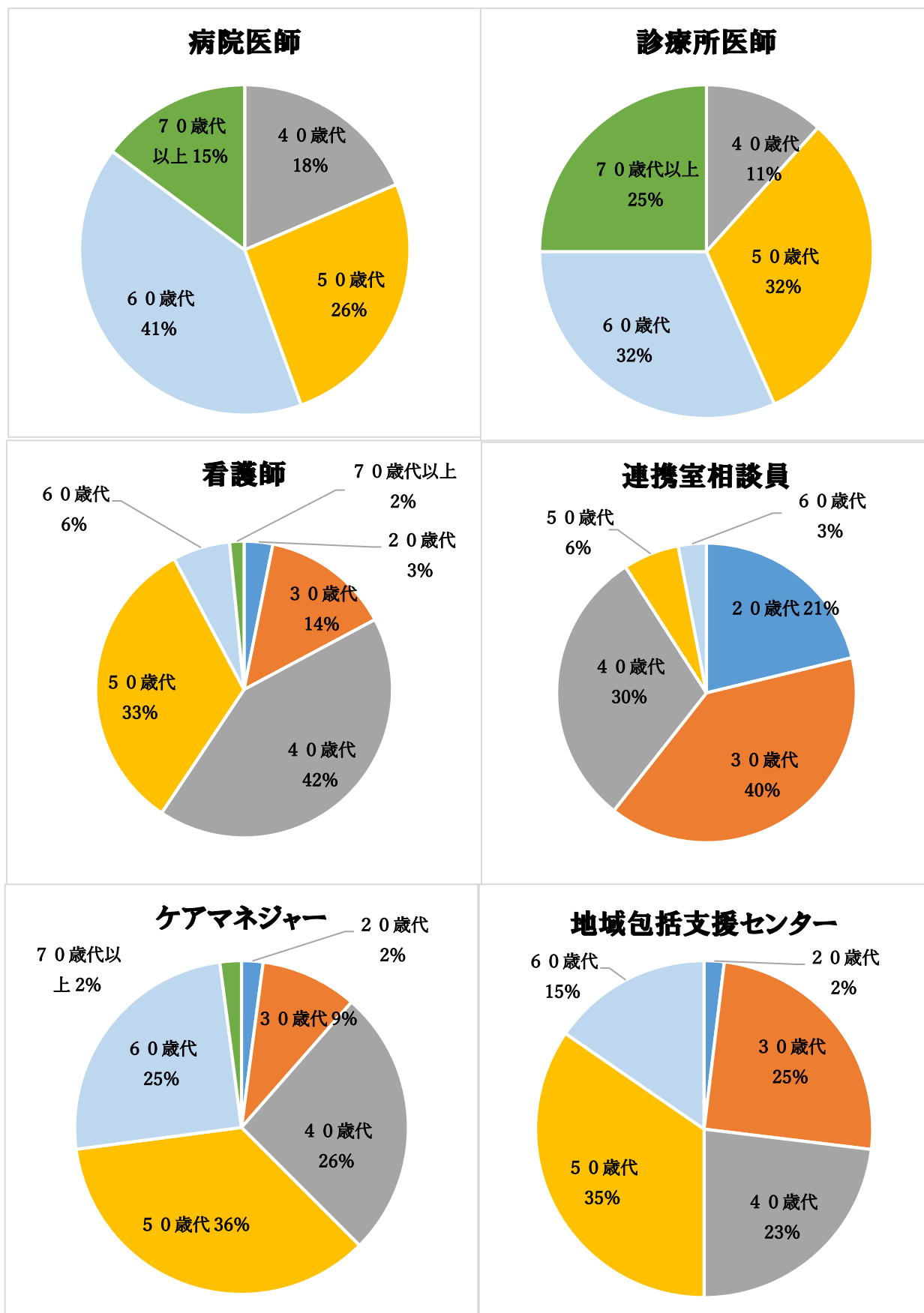
問13：今後、MCSの説明会があれば参加したいですか？(1つに○)

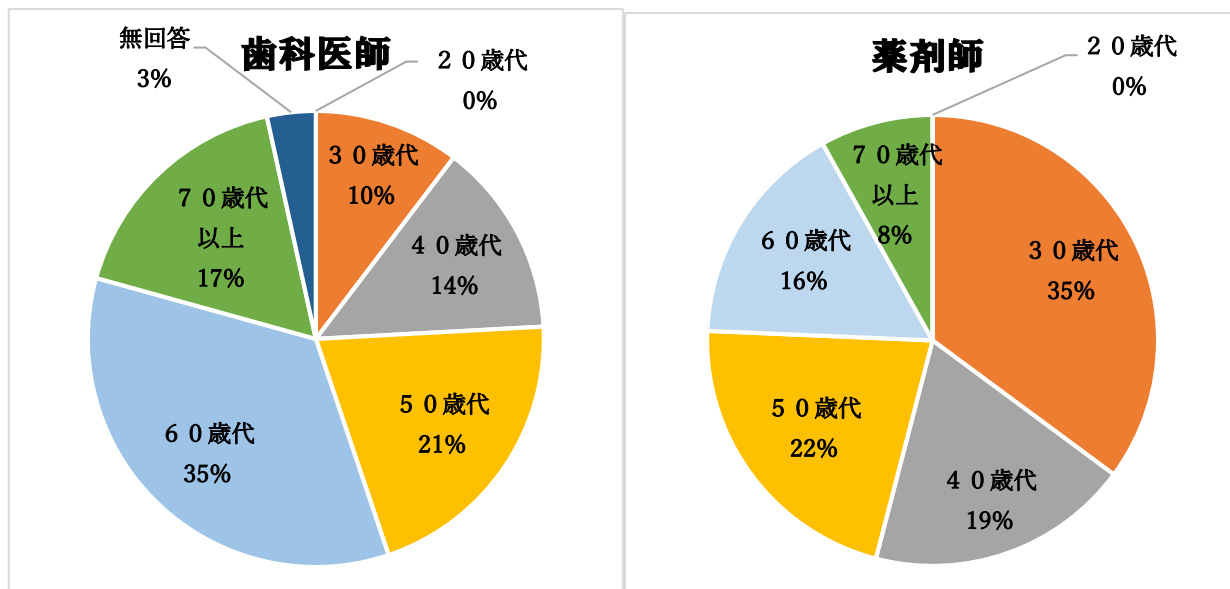


今後、MCSの説明会があれば参加したい人は約38%である。

職種別

(1) 年代

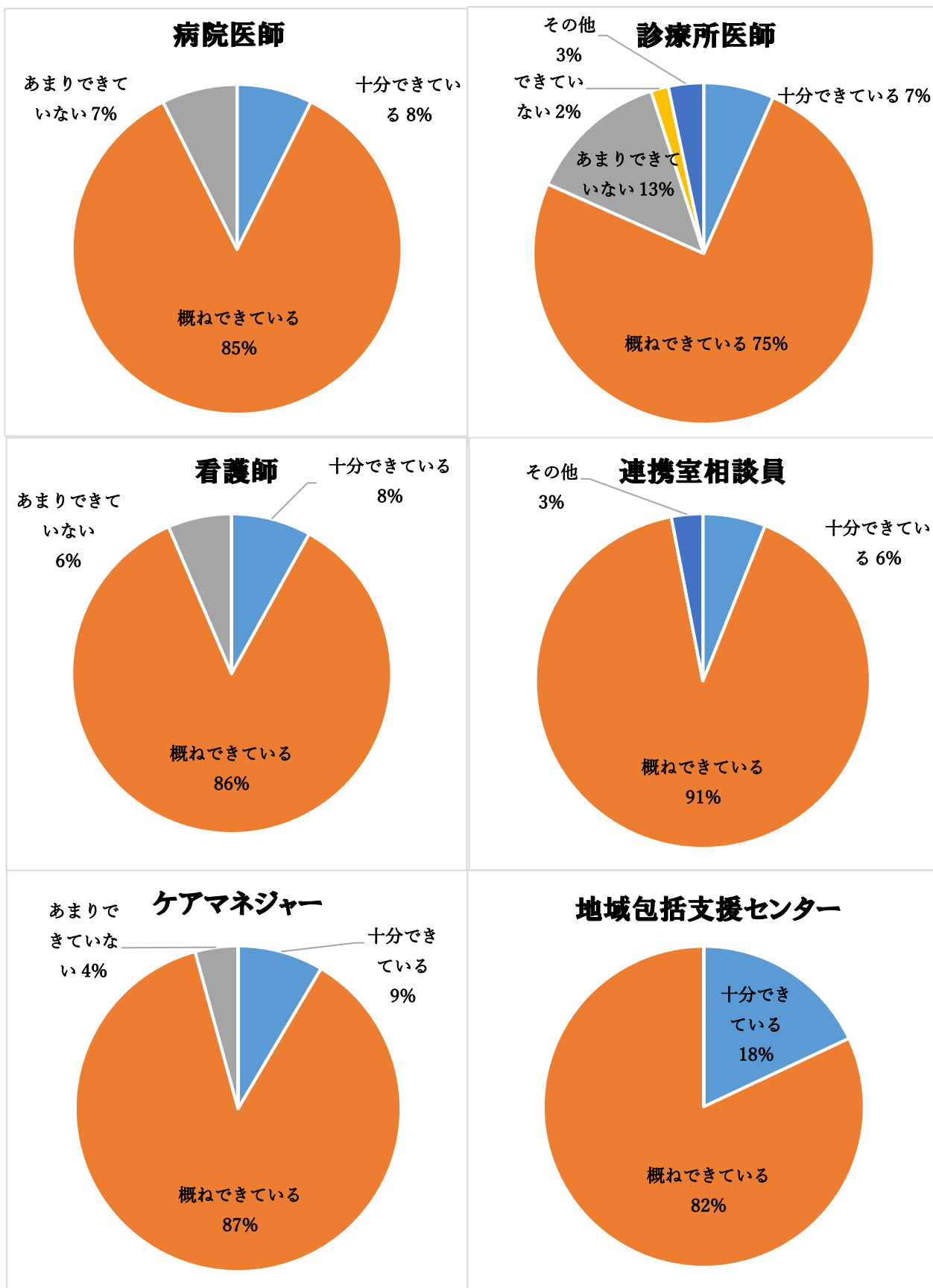


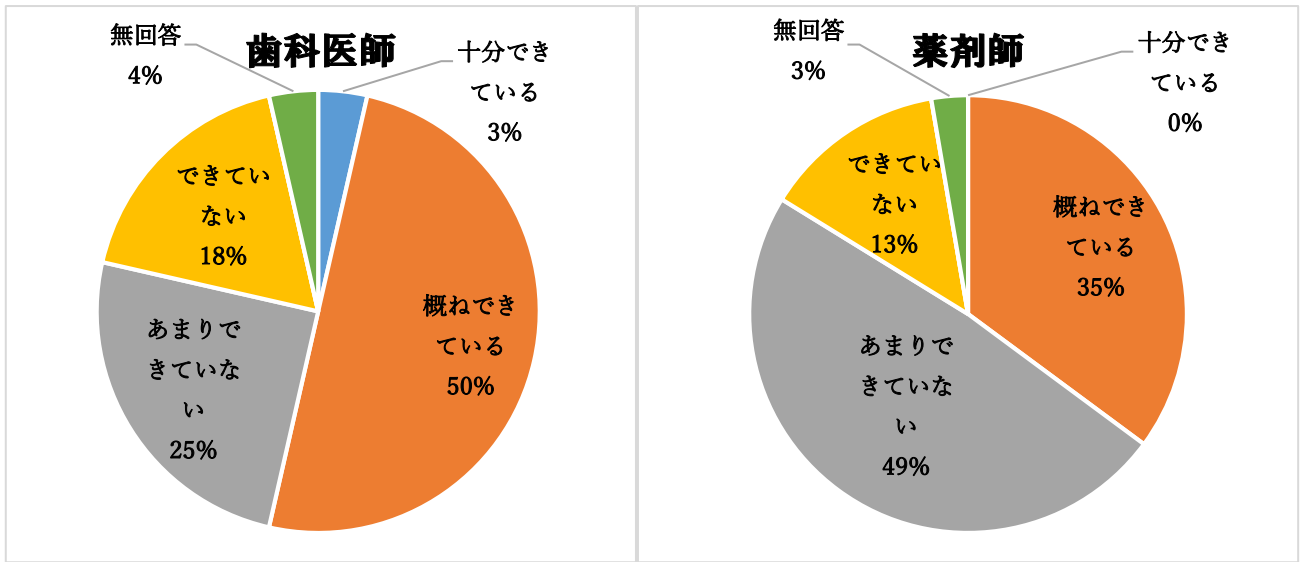


病院・診療所・歯科医師は50～60歳代の割合が高く、看護師は40～50歳代の割合が高い。連携室相談員、薬剤師は30～40歳代の割合が高く、ケアマネジャー、地域包括支援センターは50歳代の割合が高い傾向にある。

(2) 関係機関との連携について：

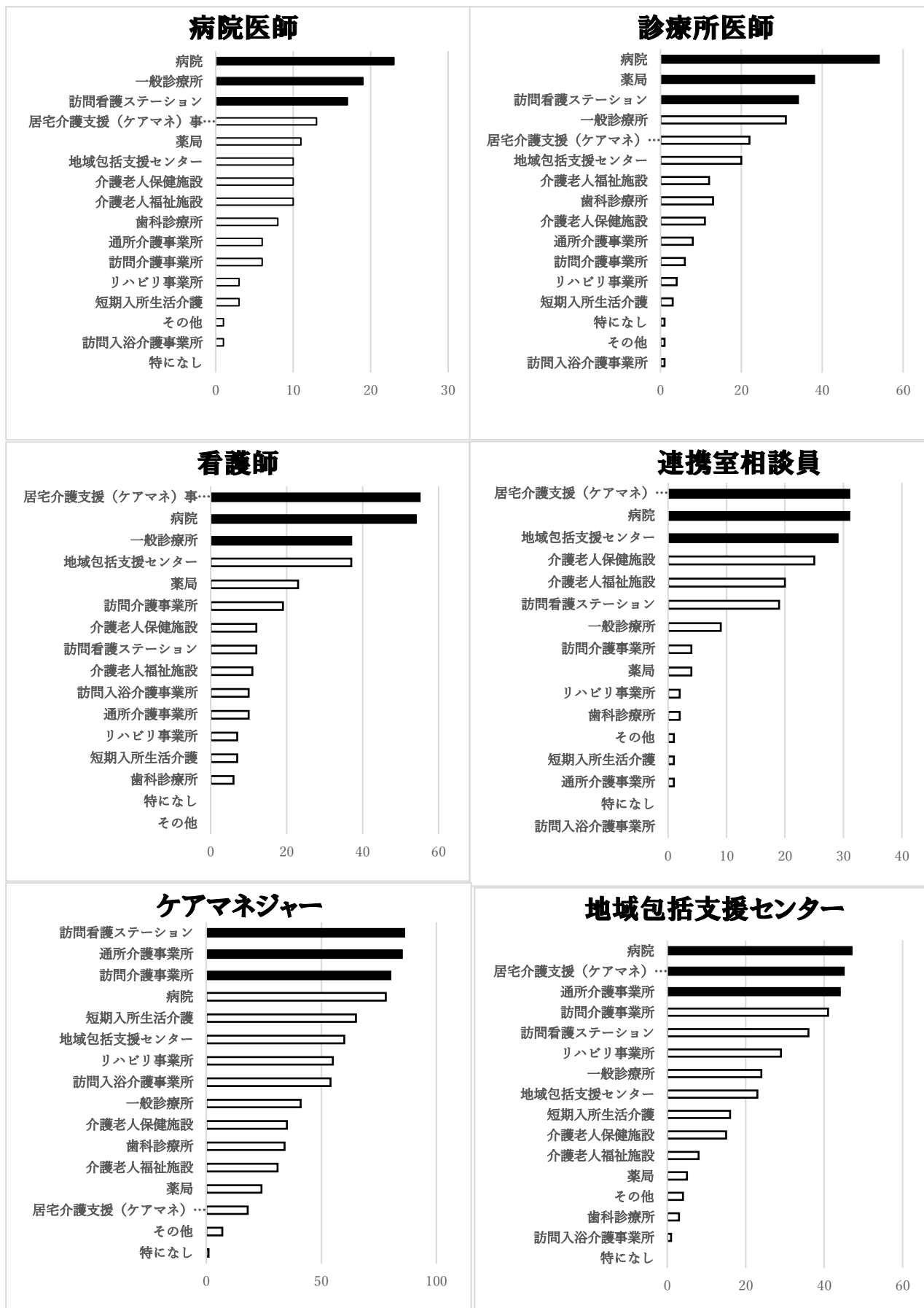
問3 他の関係機関、事業所との連携は現在できていますか？（1つに○）

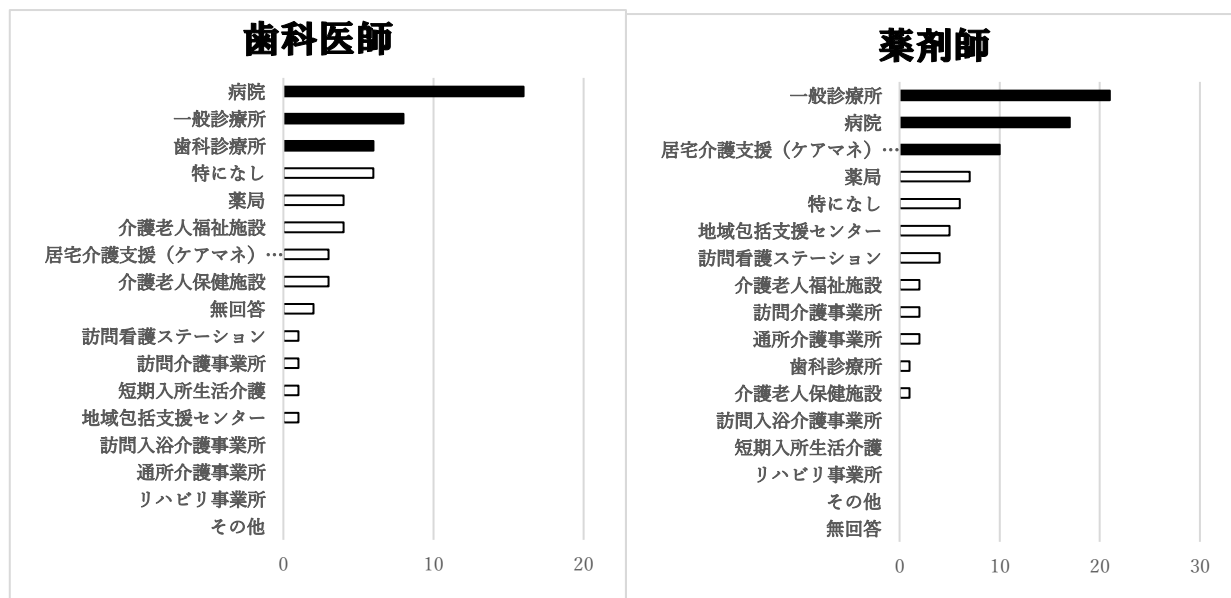




病院・診療所・歯科医師、診療所医師、看護師、連携室相談員、ケアマネジャー、地域包括支援センターにおいては他の関係機関・事業所との連携が現在できている人が最も多いと回答している。

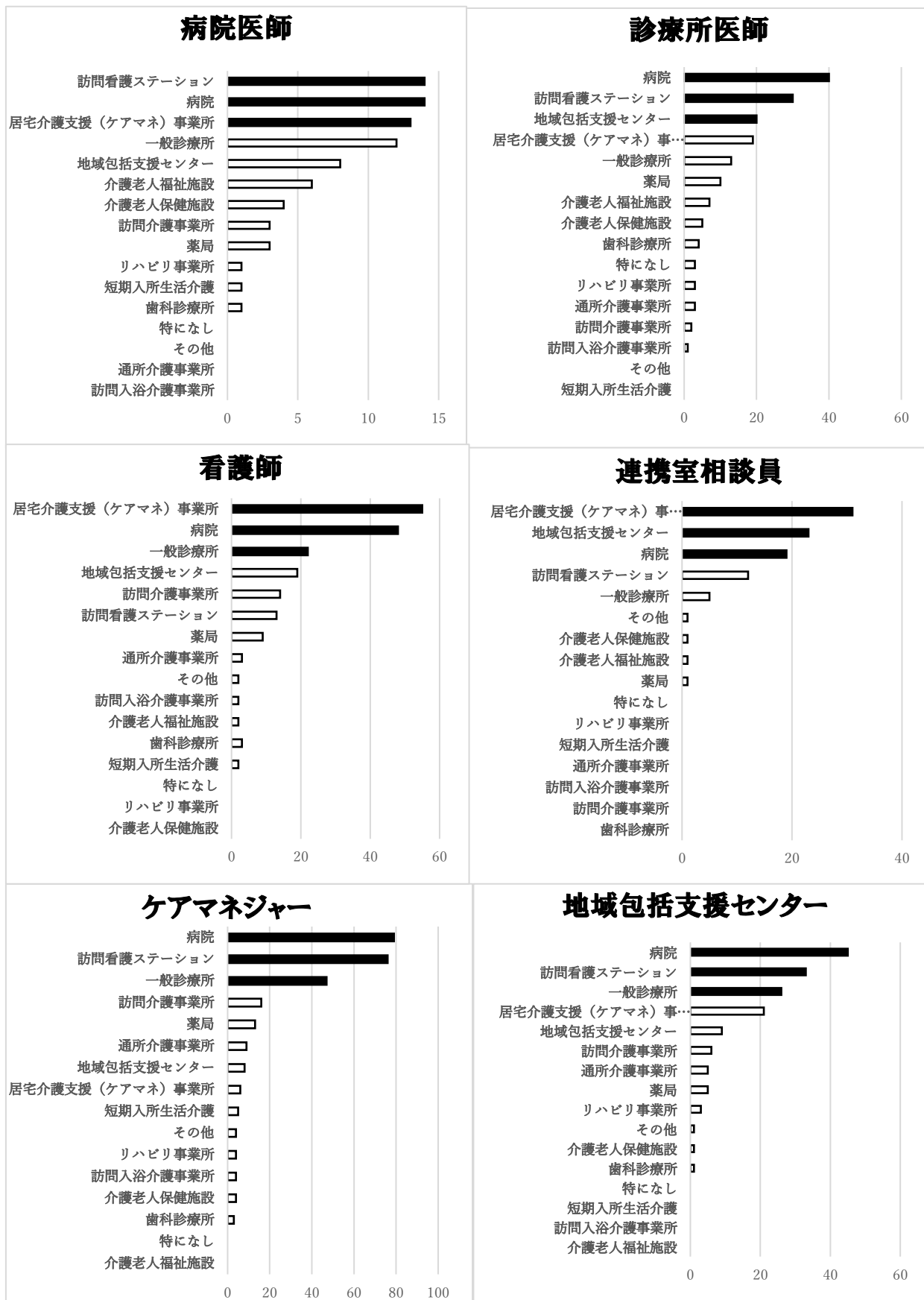
問4：現在、よく連携している関係機関や事業所は？（あてはまるもの全てに○）

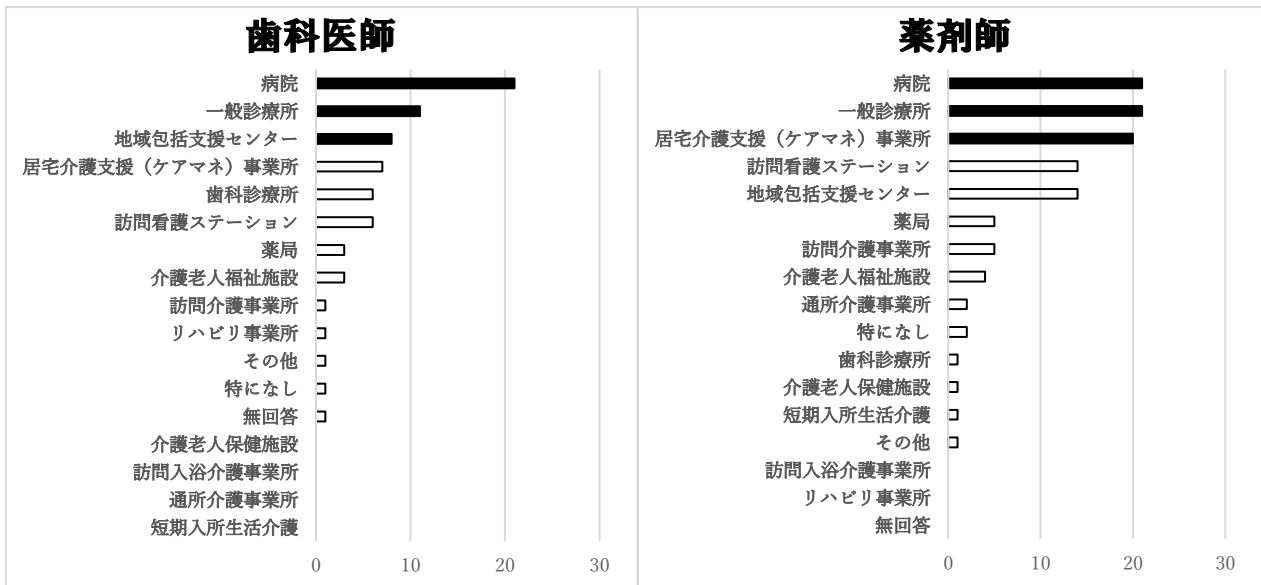




どの職種においても、よく連携している関係機関や事業所は病院、一般診療所が高い傾向にある。また、看護師、連携室相談員、地域包括支援センターは居宅介護支援（ケアマネ）事業所が高い傾向にあった。

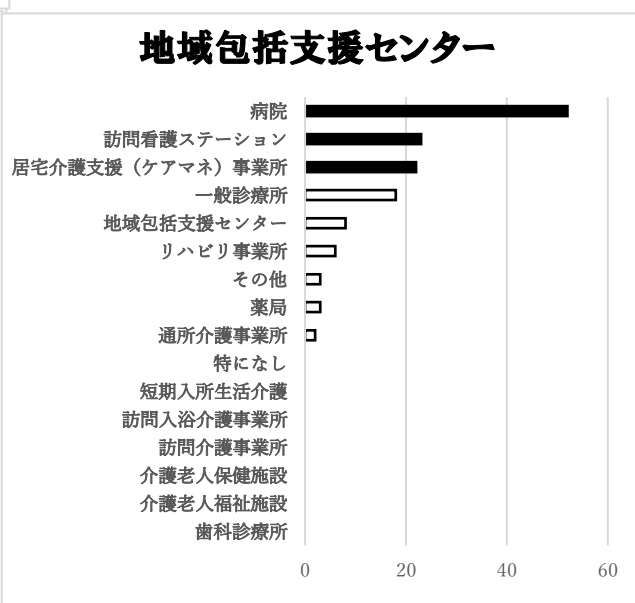
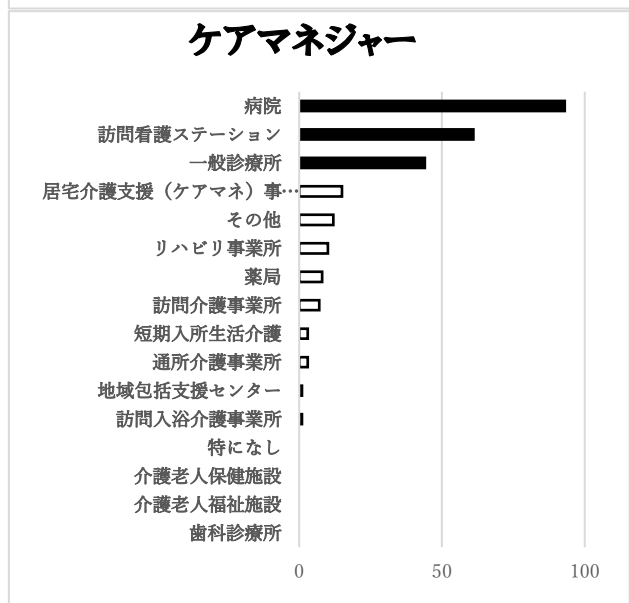
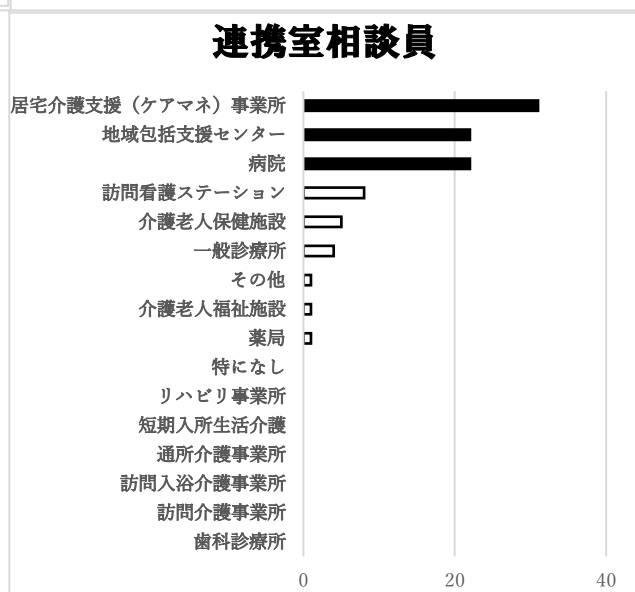
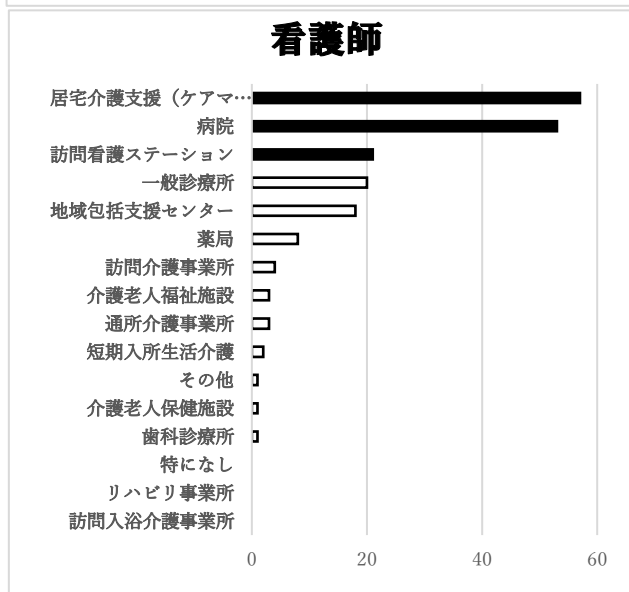
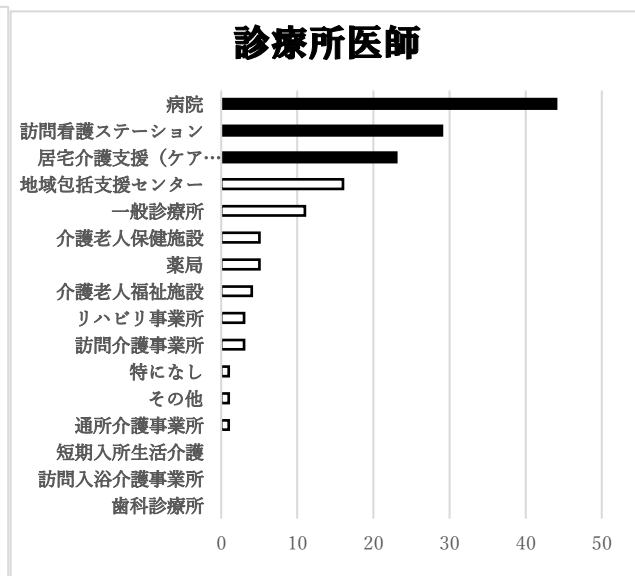
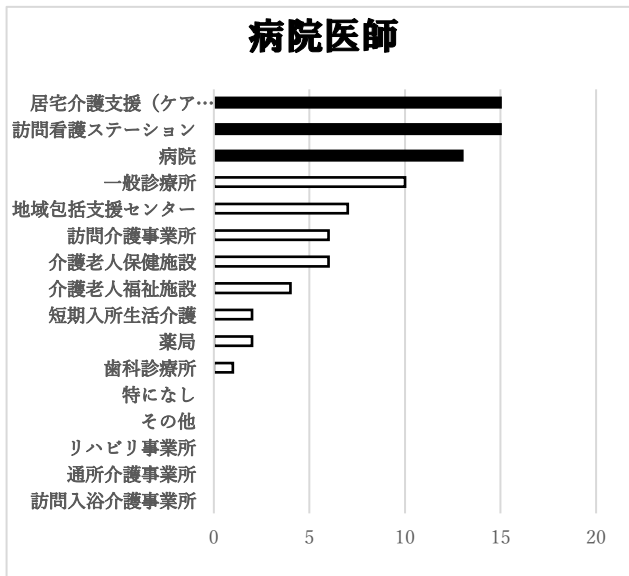
問5：日常の療養支援の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？（最大3つまで○）

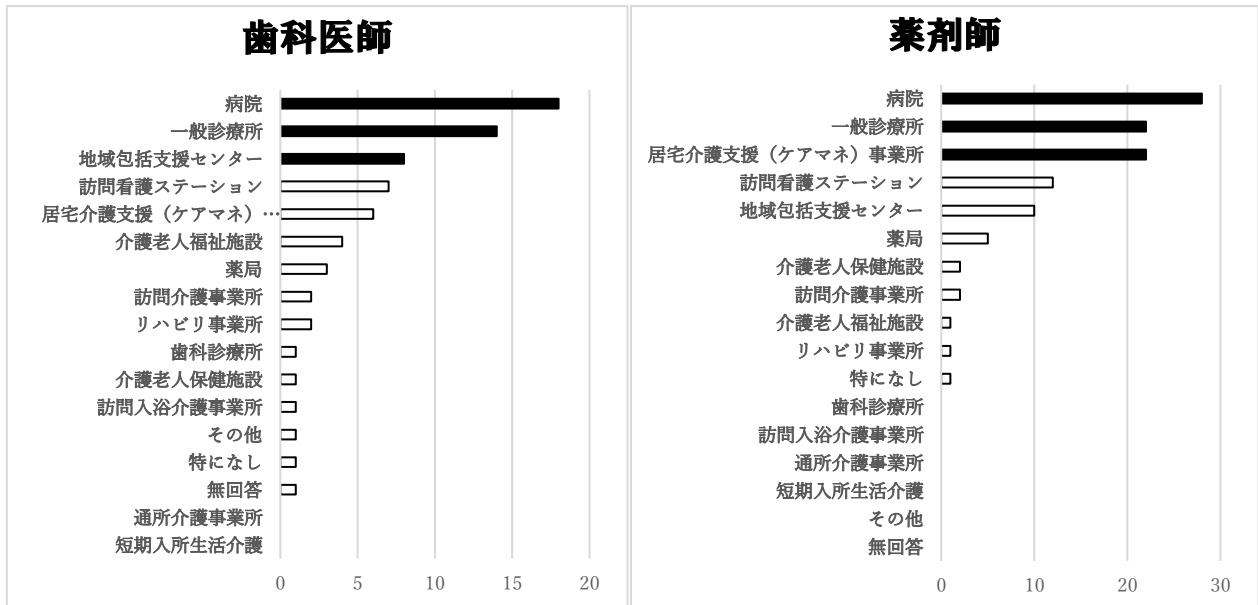




どの職種においても、日常の療養支援の時に連携が必要だと思う関係機関や事業所は**病院**が高い傾向にある。また、病院・診療所医師およびケアマネジャー、地域包括支援センターは**訪問看護ステーション**が高い傾向にあった。

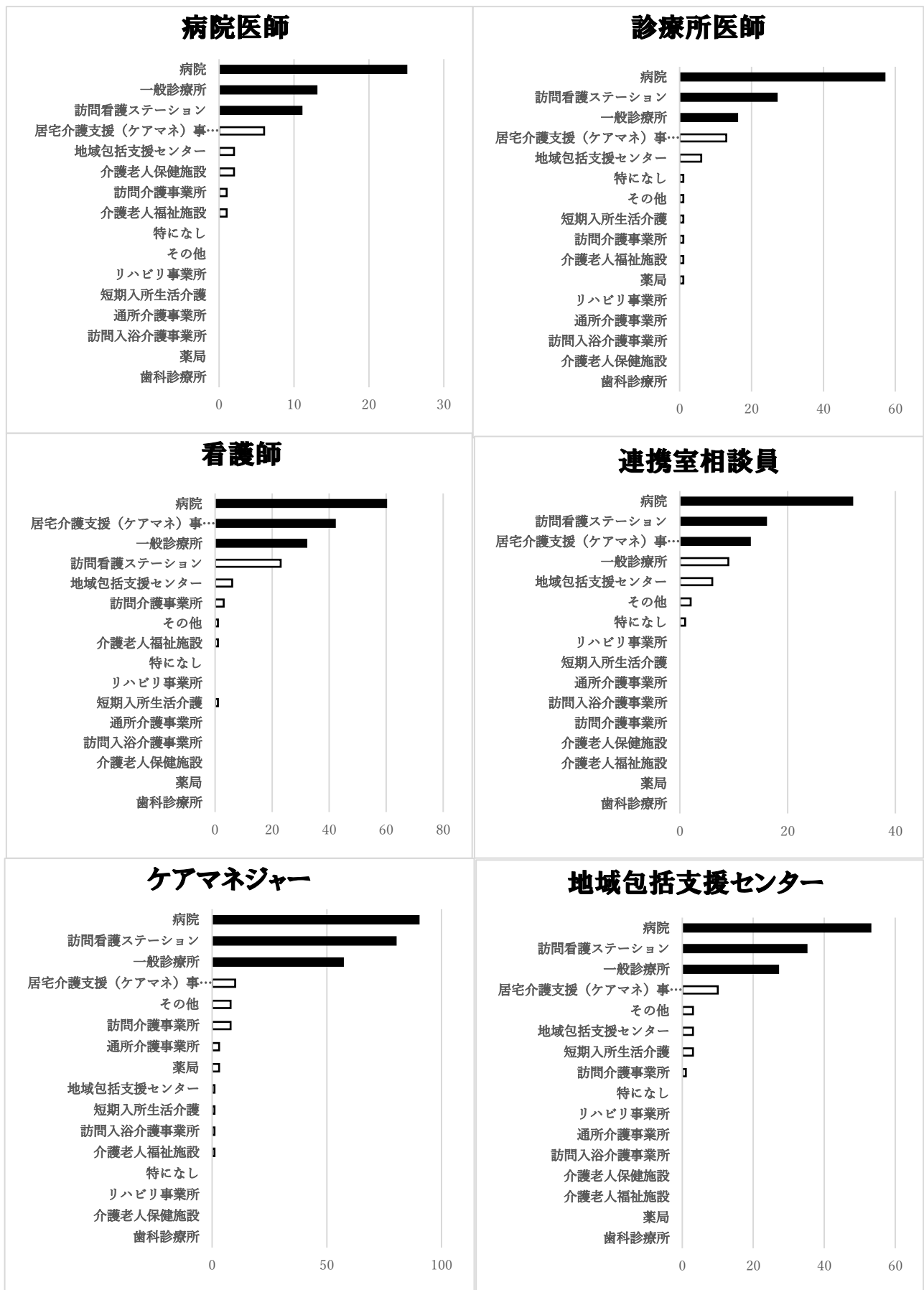
問6：入退院支援の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？（最大3つまで○）

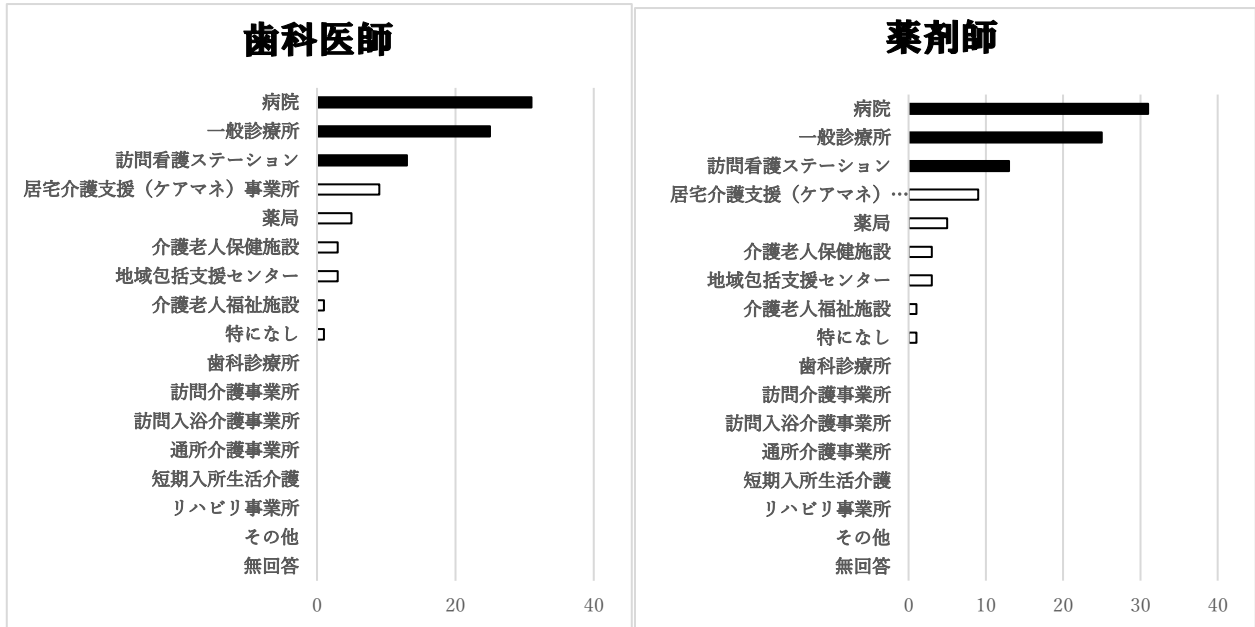




どの職種においても、入退院支援の時に連携が必要だと思える関係機関や事業所は**病院**が高い傾向にある。また、病院・診療所医師および看護師、連携室相談員、地域包括支援センター、薬剤師は**居宅介護支援（ケアマネ）事業所**が高い傾向にあった。

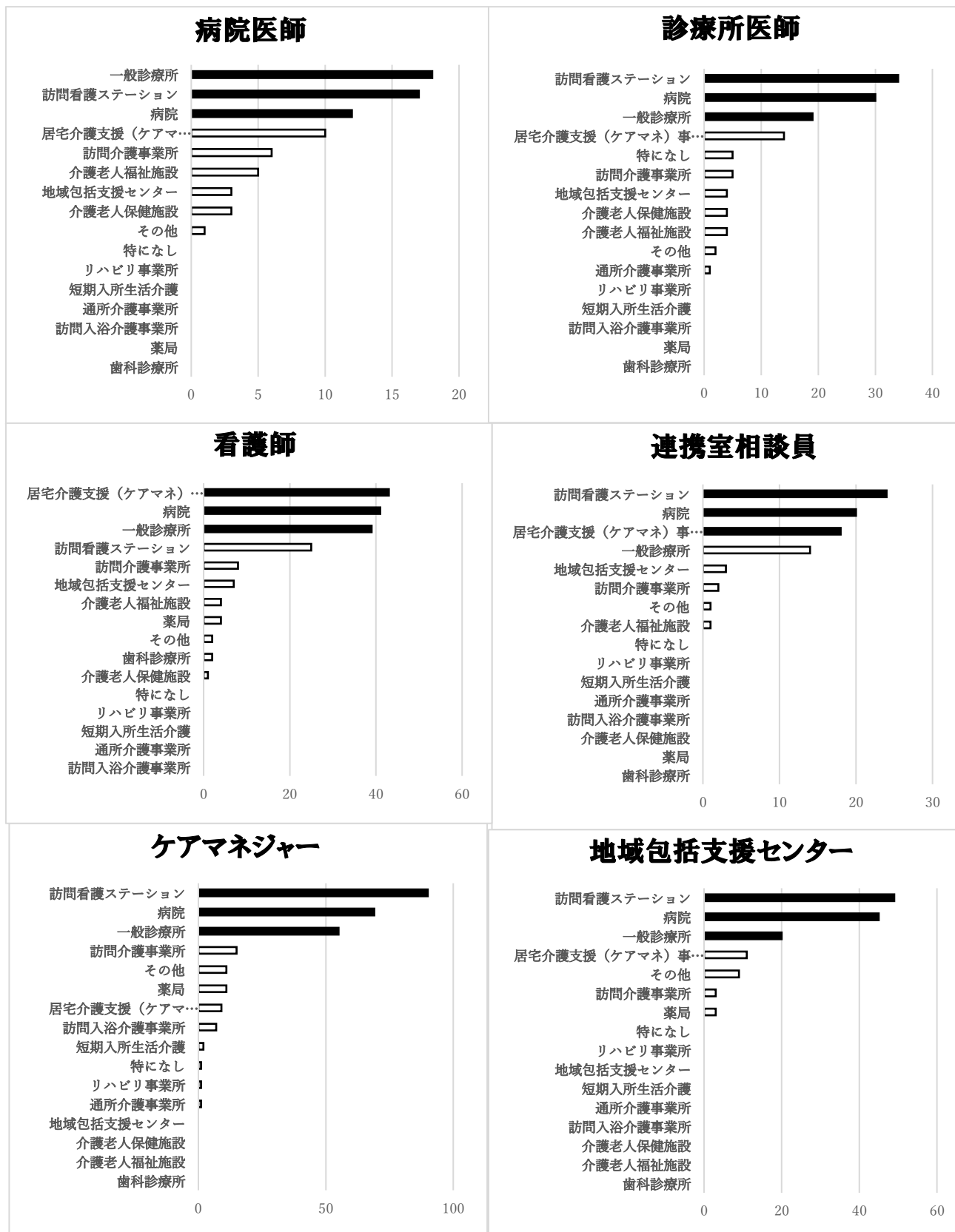
問7 急変時の対応の時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？（最大3つまで○）

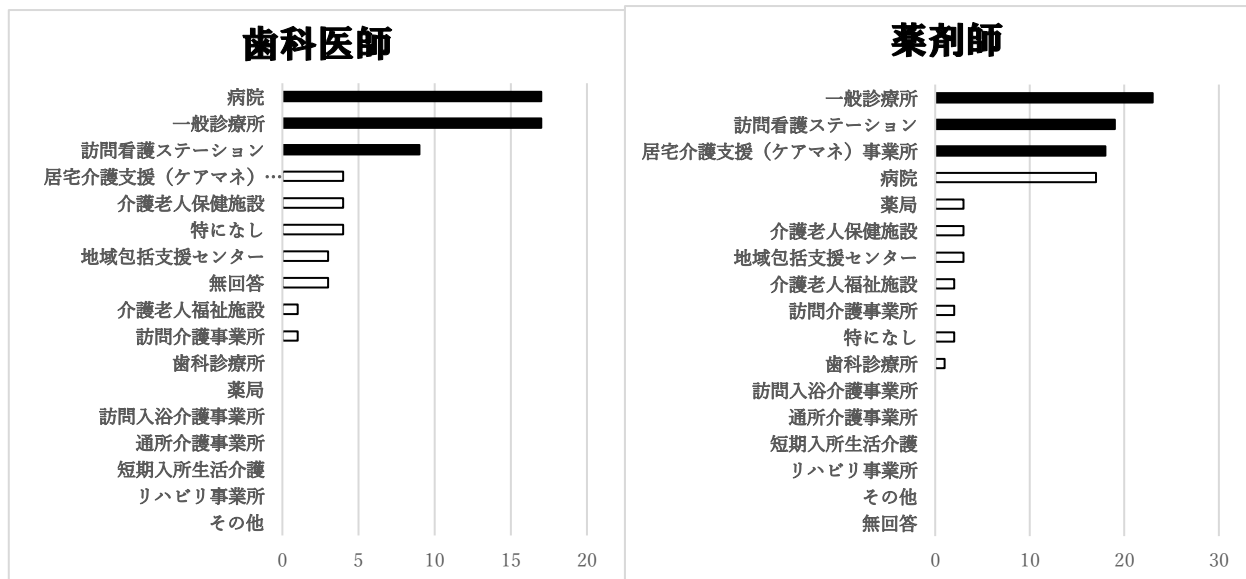




どの職種においても、急変時の対応の時に連携が必要だと思える関係機関や事業所は**病院**が高い。また、病院・診療所・歯科医師および連携室相談員、ケアマネジャー、地域包括支援センター、薬剤師は**訪問看護ステーション**が高い傾向にあった。

問8：看取りの時に、連携が必要だと思う関係機関や事業所は？（最大3つまで○）

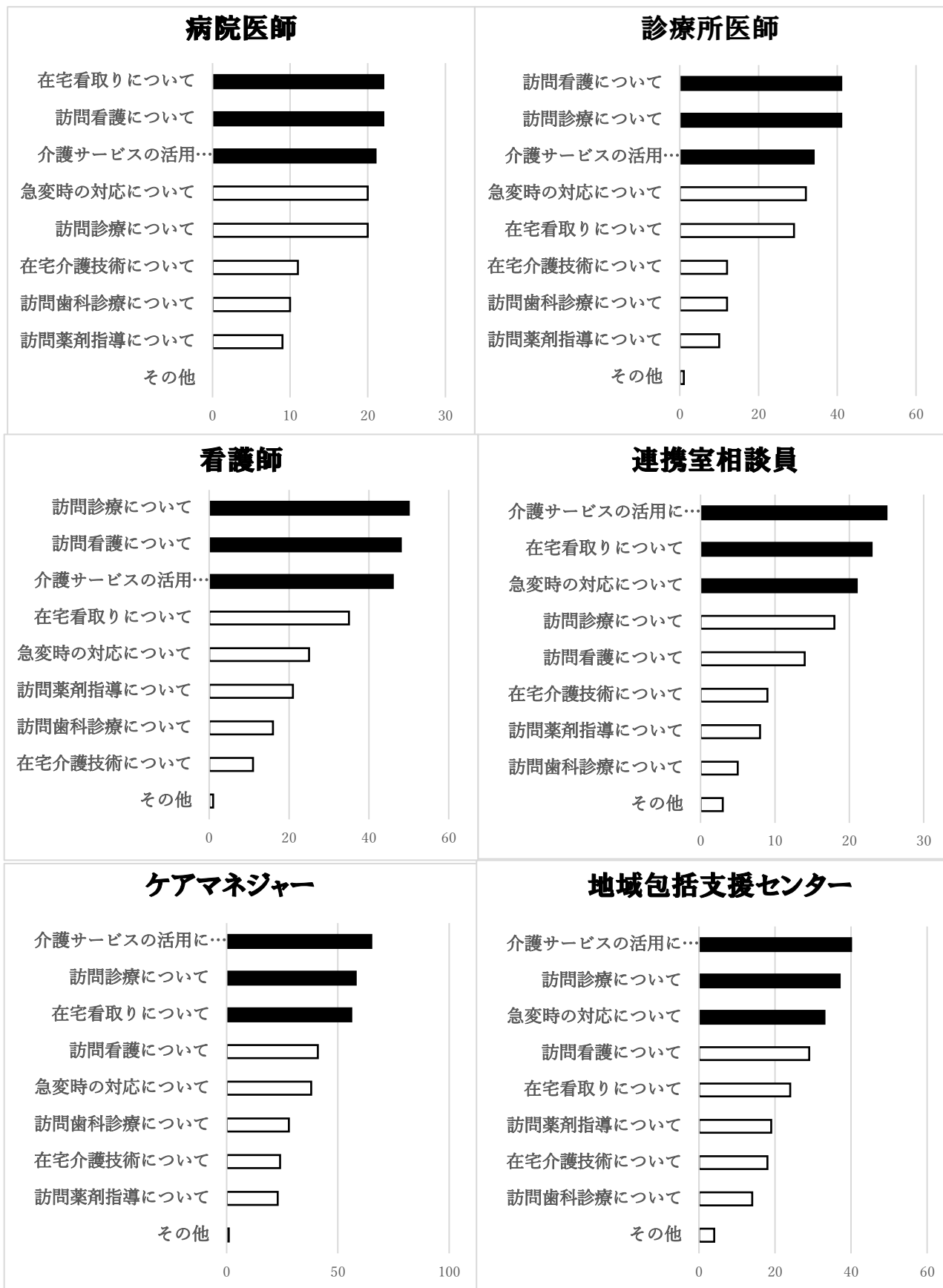


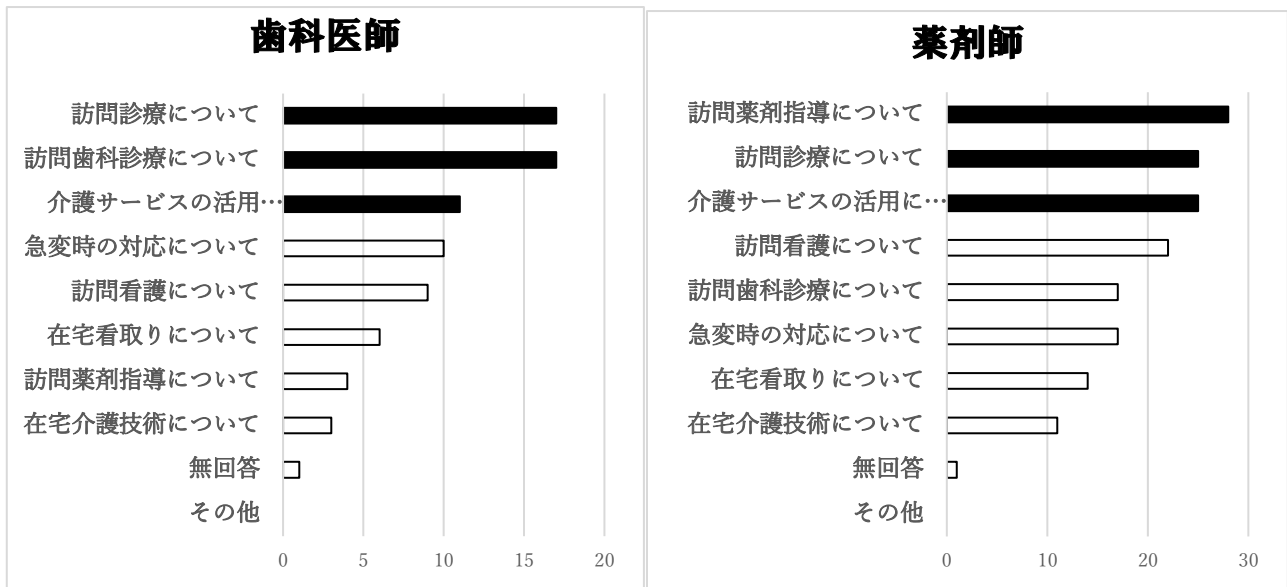


どの職種においても、看取りの時に連携が必要だと思える関係機関や事業所は病院および訪問看護ステーションが高い傾向にある。また、病院・診療所・歯科医師および看護師、ケアマネジャー、地域包括支援センター、薬剤師は一般診療所が高い傾向にあった。

(3) 住民への周知について

問9：住民への周知について必要なことは？(あてはまるもの全てに○)

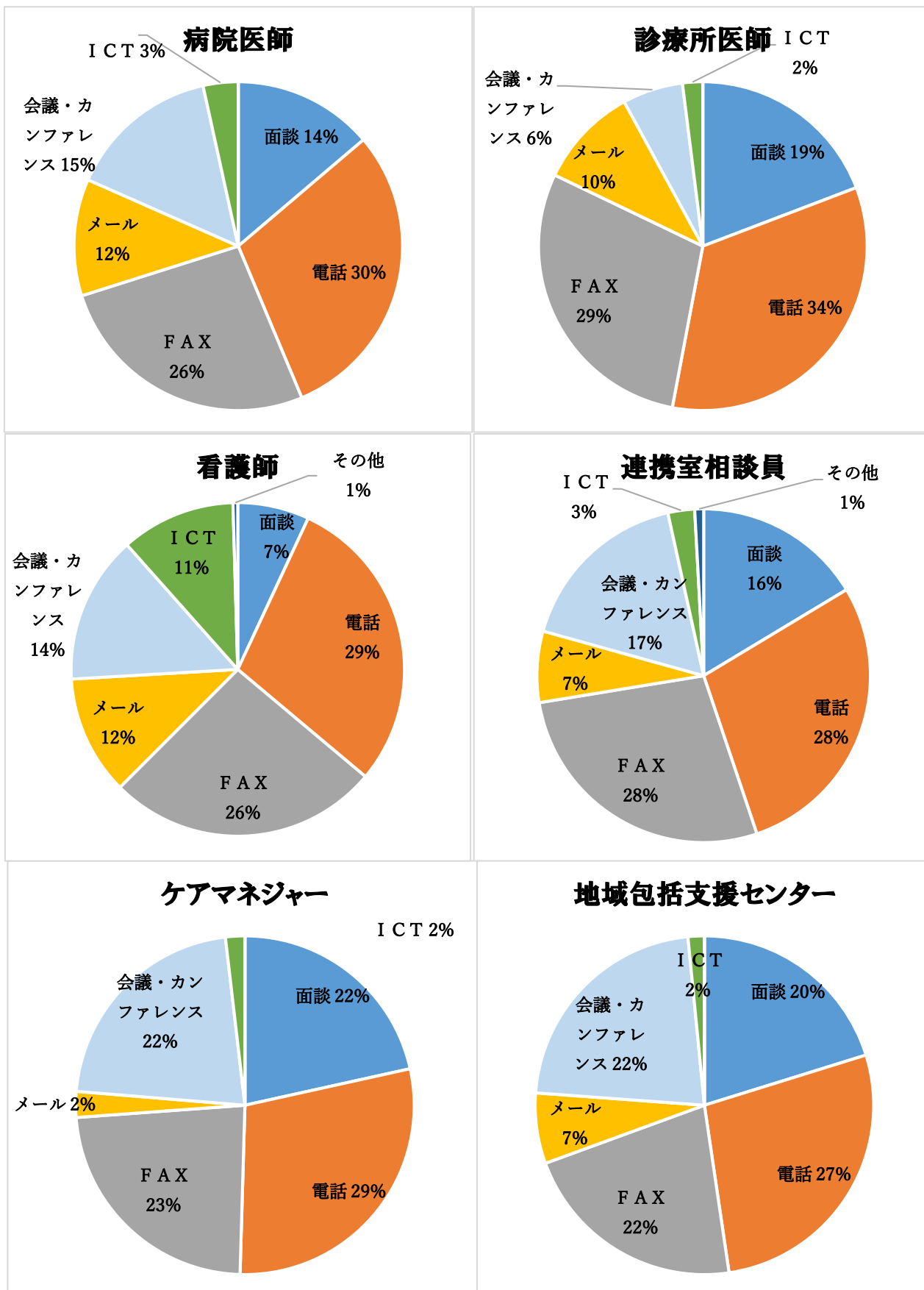


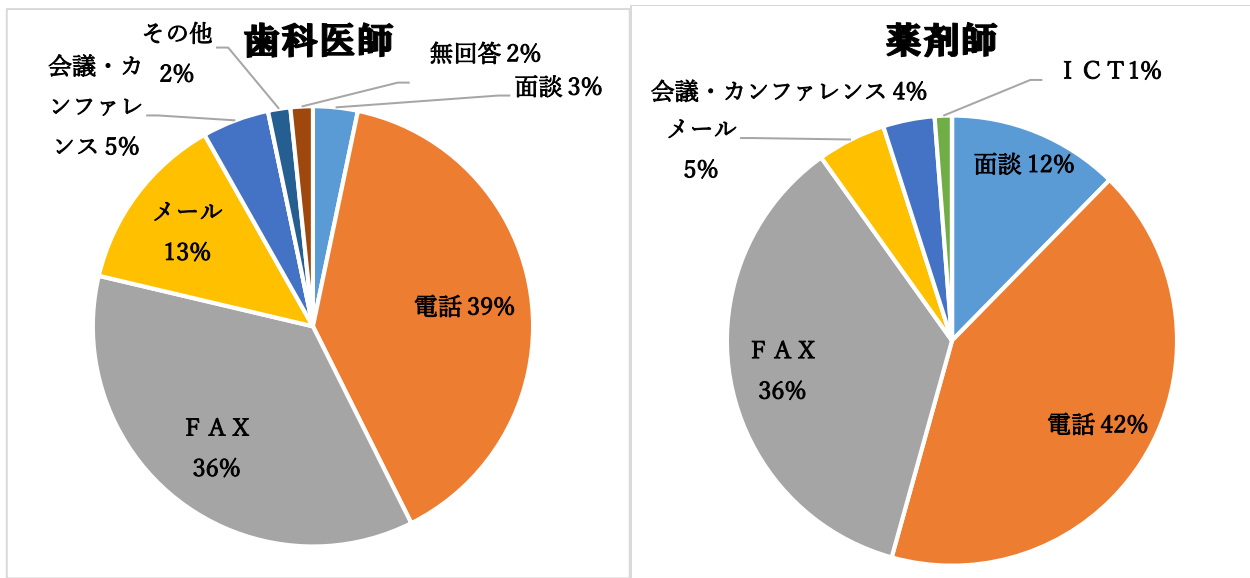


どの職種においても、住民への周知について必要なことは『介護サービスの活用について』が高い傾向にある。また、診療所・歯科医師、看護師、ケアマネジャー、地域包括支援センターは『訪問診療について』が高い傾向にあった。さらに病院・診療所医師および看護師は『訪問看護について』、薬剤師は『訪問薬剤指導について』が高い傾向にあった。

(4) 連携手段について：問10～問11

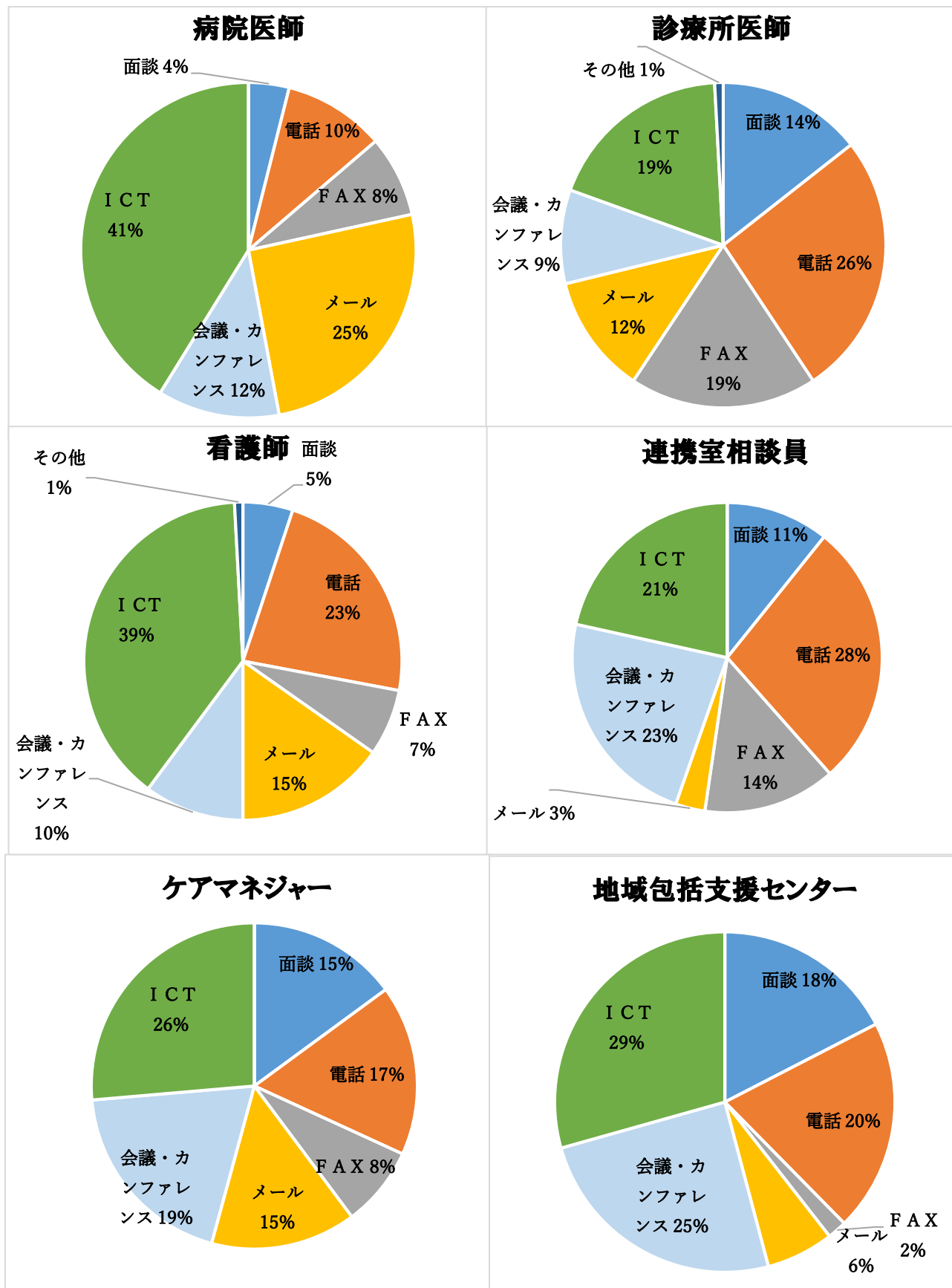
問10：現在、関係機関や事業所との情報共有の手段は？(あてはまるもの全てに○)

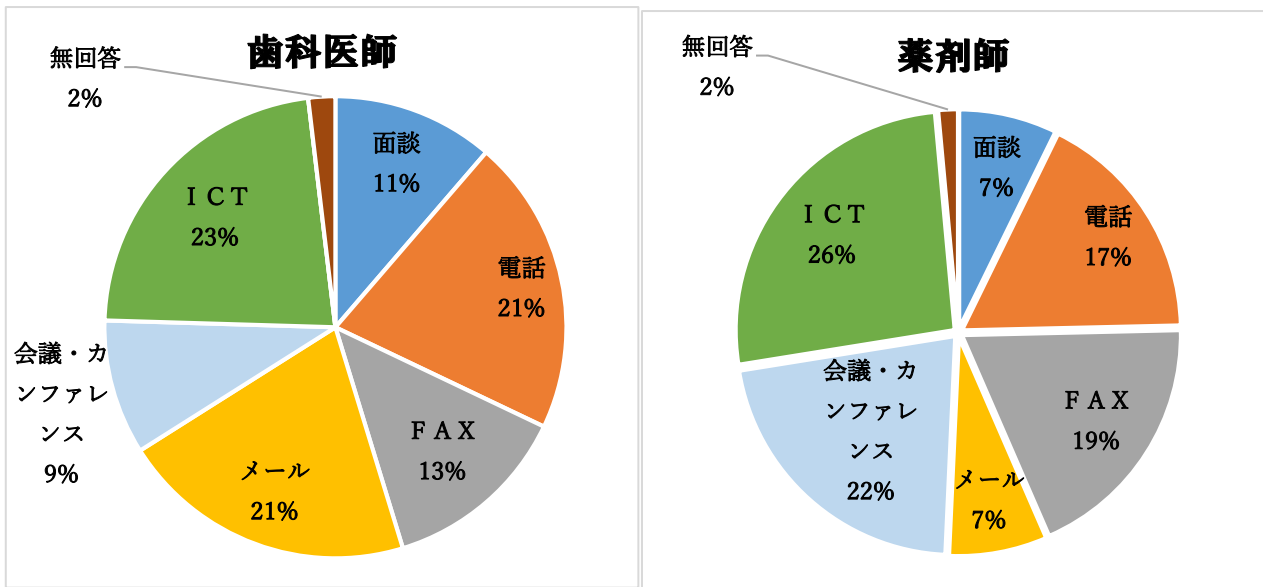




どの職種においても、現在、関係機関や事業所との情報共有の手段は電話が高い傾向にある。次いでF A Xが高い傾向にあった。また、病院・診療所医師、連携室相談員、ケアマネジャー、地域包括支援センター、薬剤師は面談が高い傾向にあった。

問11：今後、関係機関や事業所との連携を図るうえで必要だと思う手段は？（2つまで○）

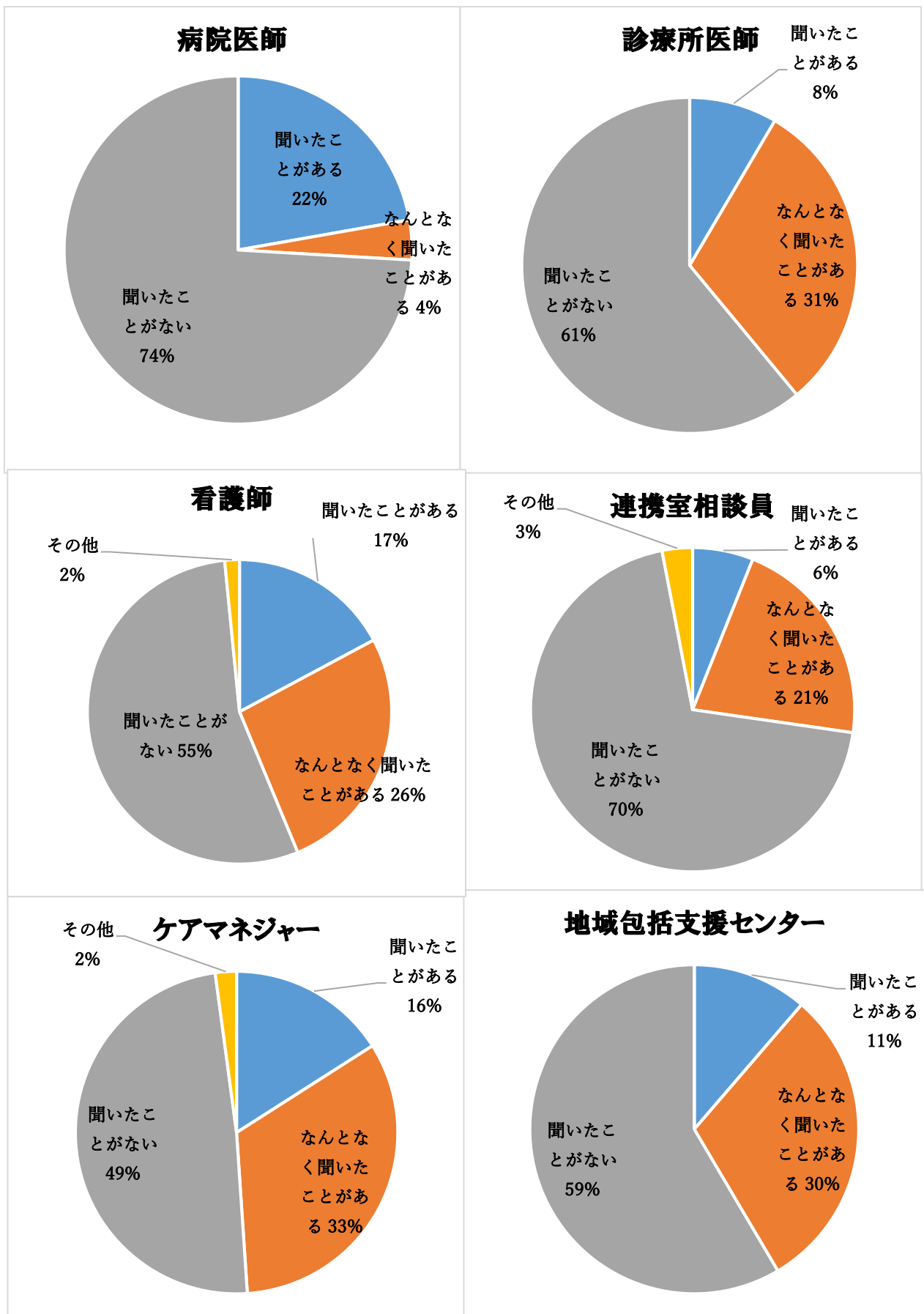


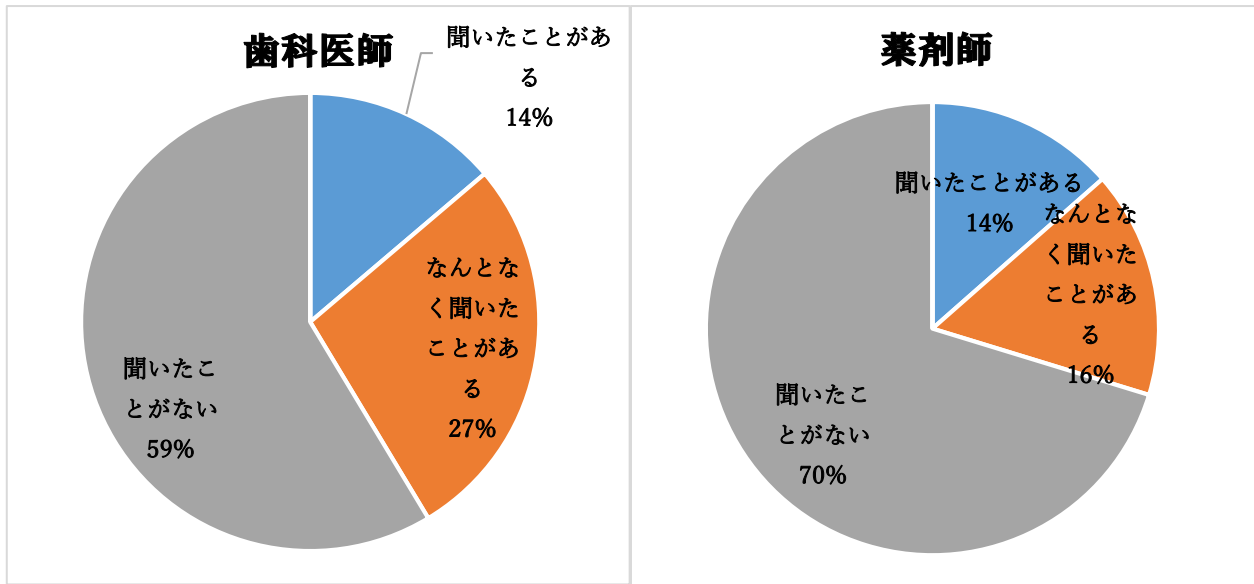


今後、関係機関や事業所との連携を図るうえで必要だと思ふ手段として、病院・歯科医師、看護師、ケアマネジャー、地域包括支援センター、薬剤師においては ICT が高い傾向にある。診療所医師および連携室相談員においては 電話 が高い傾向にあった。

(5) 医療介護現場向けコミュニケーションツールについて：問12～問13

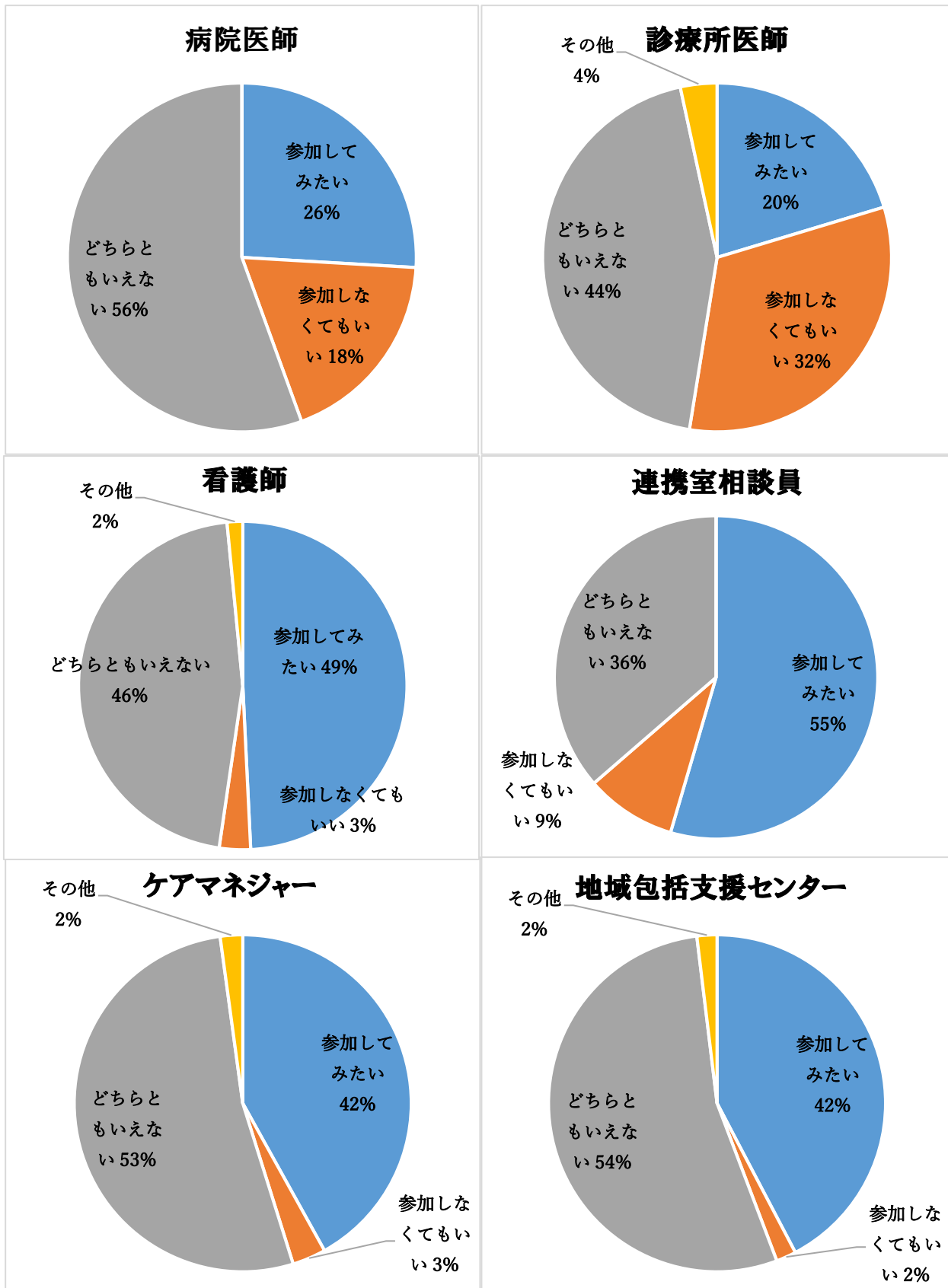
問12：無料の医療介護現場向けコミュニケーションツールとしてMCS（メディカルケアステーション）を導入している自治体や医師会がありますが、聞いたことはありますか？（1つに○）



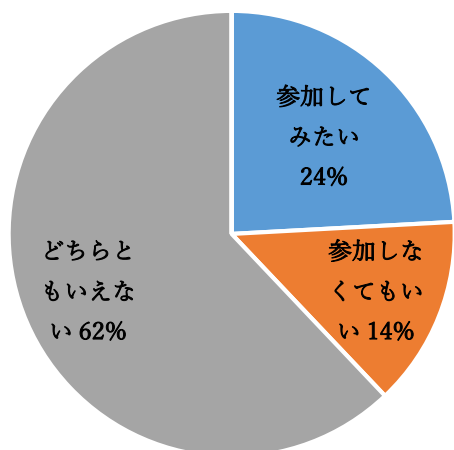


MCS（メディカルケアステーション）を聞いたことがある、なんとなく聞いたことがあると答えた人は、ケアマネジャーが約49%、看護師が約43%であった。その他、地域包括支援センター、歯科医師は約41%、診療所医師は約39%、薬剤師は約30%、連携室相談員は約27%、病院医師は約26%の人が、聞いたことがある、あるいはなんとなく聞いたことがあると回答している。

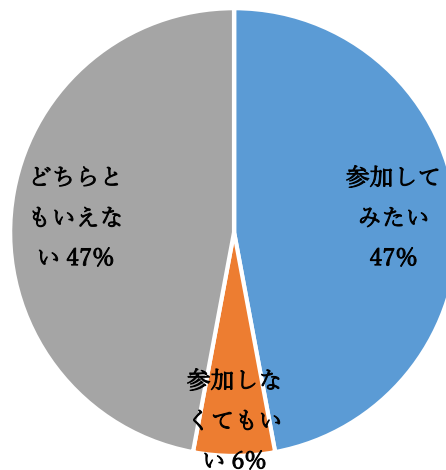
問13：今後、MCSの説明会があれば参加したいですか？(1つに○)



歯科医師



薬剤師



看護師、連携室相談員、薬剤師の人は半数の人がMCSの説明会があれば参加したいと回答している。また、ケアマネジャー、地域包括支援センターの人においても、約42%の人が参加したいと回答している。

(6) 今後の連携について意見等：問14

問14：今後の在宅医療・介護連携推進について、御意見等がありましたら御自由に御記入下さい。

【医療・介護従事者】

1	各事業所でどんなツールを利用しているか、実態を把握してみてもはどうでしょうか？
2	設問はケースバイケースの事が多く、回答に少々困る。
3	老人の多い地域の割に病院・診療所と在宅医療介護の連携が希薄だと思います。
4	ICTを活用することで、医療と介護の連携が効率的に、密になっていけばいいと思います。
5	すみません、小児科医で、重症心身障害児もフォローしていないのでいまひとつ、よくわかりませんでした。
6	病院医師で入院加療を担当している者でも往診など在宅医療に直に関与できるようになると、入退院の移行がスムーズになると感じております。
7	情報提供に対して医療機関同志では行なえていても、介護事業所向けには提供していないと断られることがある。医療側から情報提供を求められれば応じているのに逆は理解を得られない時があり、支援に支障が出ることがある。
8	地域包括支援センターという立場上、身寄りのない方を臨時・救急で対応することがあるが、病気から家族のような対応（今後の療養上の決断や、必要物品の差入れ、金銭管理など）を求められることがあり、困ってしまいます。こちらでもできる限り、本人から、ききとりなどを行っています。病院（医療）側からのききとり、説明も大変重要だと思います。
9	コロナ感染症拡大下での連携をどう推進するのか。
10	離島・半島の石巻、女川で在宅・介護連携はいろいろたいへんだと思います。今後も協力しながら対応していきたいと思います。
11	介護保険制度導入から約20年程経過し、介護制度の周知はできてきていると思います。むしろ患者・利用者家族の方が知っている制度も多いと感じます。本人・家族の希望や気持ちが反映された支援を心がけていますが、それが抜けた支援、つまり医療・介護側の意見の強い支援になってしまうことがあるので、本人・家族中心の連携で支援してけたらと思います。
12	医療・介護連携の強化が必要ですが、ケアマネさんから丸投げにされるケースや、指示待ち、病院からの意見通りになってしまうケースが多々あります。ケアマネさんのスキルアップ、医療的ニーズのアセスメント力向上等が必要だと感じています。
13	現在のままで十分にうまくいっていると思われれます。
14	関係する各所のコミュニケーションがとりづらい（時間を合わせるのが難しい）ICTを利用すべき。
15	MCSを行うには各事業所単位ではなく市が主導していただくべきかと思います。
16	どのようなゴール設定（目標）があって、進捗がどこまでなのかがわからない。我々がどの役割をどのように取り組むべきなのかをご教示いただきたい。
17	新型コロナの影響で顔を合わす事ができなくなった。だからこそ、関係性を維持または新たに作っていく必要がある。MCSもいいがまずはメールのやりとりからでも始められるといいかなと。
18	一般診療所の医師の、訪問看護・在宅支援に対する理解の促進をお願いしたいです。（例：泌尿器科）
19	急性期医療が終了し、自宅に戻った患者さんをケアするシステム（家族、地域）があるかどうかを評価し、家族によるケアが困難と判断されれば、地域でケアできるよう地域包括、あるいはケアマネが介入して、状態悪化を未然に防ぐシステムの構築。

20	ケアマネや地域包括支援センターなど担当している方が入院したりすれば、早めに連絡（入院時）くれる方が多く助かっている。急な退院にも多くの在宅支援に関わってくれてる人は対応いただけている。今後は身寄りのいない人や KP 不在などのケースも増えることが予想され、在宅が限界に来たときの行き先（施設）での取組が課題となってくるので“石巻市”としての新しい対応を検討してもいいと思う。期待している。
21	入院期間が短く退院する情報が不足がちと感じています。早目に情報を頂くと助かります。
22	歩くのが大変、予約日を忘れる、通院に付き添う家族がいない等外来通院継続が必要なのにいけない利用者がある。特に眼科、泌尿器科、皮フ科等専門医にかかる必要があるのに通院介助で入ってくれるヘルパー事業所もほとんどない。通院日の管理、付添い、外来待ち時間等課題があると思う。
23	現在利用者が入院した際、病院によっては面会ができないため、退院に向けての本人の意向確認や情報の収集が難しい。入院情報提供書を提出しても退院時のサマリーが無い時もあり、病院からの情報提供が重要だと思う。
24	2人の利用者様に同一の診療所の Dr に往診に入ってもらっていますが、可能な限り同席するようにしていたところ、Dr、Ns に名前を覚えて頂き、そのためなのか連携がスムーズにできております。今までは敷居が高いと遠慮する部分がありましたが、今回のことで Dr にも積極的に関わっていただけると考えております。また、Dr もケアマネの必要性を認めて頂けるような言葉もかけて下さいました。関わるということの重要性を学んだ機会でした。
25	マンパワー不足の解消。
26	訪問看護や訪問診療のスタッフとケアマネの情報交換の機会がもっとあれば、より連携が図れるのではないかと思う。
27	1人の方に対して、何度も経過や退院に向けての連絡を頂くことがあり感謝しています。
28	医師会を事務局とした情報共有のツールがなくなって以来、電話や FAX しか手段がないので、今後に期待している。
29	過疎化が進む地域にとっても、在宅医療・介護連携推進は欠かせない視点と考えます。反面、人口流出や交通の便の悪さ等、様々な要因により活用すべきフォーマルな資源が消失している実態もあるのが現状です。当地域が抱える課題として、いかに数少ないフォーマルな資源から連携推進を図るか、又新たな資源を開拓していくか、が重要であると考えます。
30	在宅医療、介護連携推進事業として「福祉まるごと相談」だけでなくいろいろな支援があること全てを相談できるセンターを設置してほしい。住民の皆さんは何処に相談した方がいいのか分からないのが現状です。介護されている方は日々仕事と自分の生活に忙しいので色々な形で周知した方がよいのではないかと思います。ワンストップで適切な相談や援助を。
31	どのような未来構想をもって10年、50年、100年計画を建てているのですか。

【歯科医師・薬剤師】

1	情報共有は患者をサポートする上で必要なことですが、その情報共有をもっと効率的に行う必要があると思います。MCSもその手段ですが、MCSに限らず、個人情報をどのように取り扱うか、どのように保護するかを決めていかなければ、効率的な情報共有は難しいと思います。
2	これでは（メールFAX）自記式、無記名にはならないと思うが。
3	いつも大変お世話になっております。各地域毎に連携会議開催いただき、事例検討や症例検討等研修会や勉強会のような形を実現いただけると大変ありがたいと思います。
4	在宅を開始する個人様などの案件の見える化をお願いします。
5	超高齢化社会は石巻地方でも進んでおり在宅医療・介護連携＝さらなる拡充は必要不可欠と思われま す。
6	度々「薬がない、足りない、もらっていない」と来局する方が、高齢になり、増えています。服用について家族や外部のサポート必要だと感じる方が多くいますが、そのような方の報告、相談先がある といいなと思います。薬局からの報告や相談先や連絡方法が分からず、もどかしく感じることもあります。